令　和　５　年　度
(2023年度)

吹田市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

吹 田 市 監 査 委 員

写

６監第２１０号
令和６年８月28日
（2024年）

吹田市長　後藤　圭二　様

吹田市監査委員　橋本　敏子
吹田市監査委員　川西　英之
吹田市監査委員　浜川　　剛
吹田市監査委員　橋本　　潤

令和５年度（2023年度）吹田市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査に係る意見の提出について

地方自治法第233条第２項及び第241条第５項の規定により令和６年７月１日付けで審査に付された令和５年度吹田市歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用に関する報告書について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

ページ

第１　審査の範囲　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第２　準拠した規定　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第３　審査の着眼点　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第４　審査の実施内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

第５　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

　１　決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

　２　一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

　　⑴　歳入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

　　⑵　歳出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19

　３　特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28

　　⑴　国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28

　　⑵　部落有財産特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30

　　⑶　勤労者福祉共済特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　31

　　⑷　介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32

　　⑸　後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　34

　　⑹　公共用地先行取得特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・　35

　　⑺　病院事業債管理特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　36

　　⑻　母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計　・・・・・・・・・・・・　37

　４　財産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38

　　⑴　公有財産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38

　　⑵　物品　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39

　　⑶　債権　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40

　　⑷　基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40

　５　基金運用状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43

　６　審査意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　45

審査資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　49

表記の方法

⑴　文中及び表中の千円単位の金額は単位未満を、比率は小数点以下第２位を、原則として四捨五入して表示しています。そのため、合計又は差引きとして表示された数値と各数値の合計又は差引きが一致しない場合があります。

⑵　各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

0.0	・・・・・・	0又は該当数値はあるが表示単位未満のもの
－	・・・・・・	該当数値のないもの
／	・・・・・・	比率が1,000％以上のもの
△	・・・・・・	負の数
皆増	・・・・・・	前年度に数値がなく全額増加したもの
皆減	・・・・・・	当年度に数値がなく全額減少したもの

第１　審査の範囲

１　令和５年度一般会計決算

２　令和５年度特別会計決算（８会計）

⑴　国民健康保険特別会計

⑵　部落有財産特別会計

⑶　勤労者福祉共済特別会計

⑷　介護保険特別会計

⑸　後期高齢者医療特別会計

⑹　公共用地先行取得特別会計

⑺　病院事業債管理特別会計

⑻　母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

３　令和５年度基金運用状況（６基金）

⑴　土地開発基金

⑵　緊急援護資金貸付基金

⑶　災害救助資金貸付基金

⑷　学校小口支払基金

⑸　勤労者福祉共済貸付基金

⑹　奨学基金

第２　準拠した規定

地方自治法第233条第２項及び第241条第５項並びに吹田市監査委員に関する条例第10条、吹田市監査基準及び令和５年度（2023年度）一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査実施計画

第３　審査の着眼点

１　形式審査

⑴　審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。

⑵　決算書類の計数が関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。

⑶　基金の運用状況に関する調書の計数が会計管理者の基金台帳等と一致しているか。

２　実質審査

⑴　財政運営の状況

ア　各会計の収支の均衡が保たれているか。

イ　財政運営及び資金収支が健全かつ効率的に行われているか。

⑵　歳入

ア　収入済額と予算現額とに著しい差異がないか。ある場合は、その理由が妥当か。

イ　収入済額と調定額とに著しい差異がないか。ある場合は、その理由が妥当

か。

ウ　不納欠損処分が適正に行われているか。

⑶　歳出

ア　多額の不用額を生じているものがないか。ある場合は、その理由が妥当か。

イ　予備費の支出及び予算の流用が適正に行われているか。

ウ　明許繰越等の繰越しが適正に行われているか。

⑷　財産の状況

ア　財産の異動等が適正に管理されているか。

イ　基金が、設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。

第４　審査の実施内容

１　審査の実施期間

令和６年７月１日から同年８月28日まで

２　審査の実施場所

監査委員室

３　審査の実施手続

審査に付された決算書類及び基金の運用状況に関する調書について、関係諸帳簿及び証書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、審査の着眼点に沿って審査しました。

なお、監査委員の補助として、事務局職員が書類の確認、点検等の事前審査を行いました。

第５　審査の結果

上記の第１から第４までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成され、決算書類及び基金の運用状況に関する調書の計数は正確であると認めました。

審査結果の概要は次のとおりです。

1　決算の概要

⑴　決算額

（単位：千円・％）

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	前年度に対する増減	
			金　額	率
歳入	240,379,617	236,833,851	3,545,766	1.5
一般会計	162,741,069	159,809,242	2,931,827	1.8
特別会計	77,638,548	77,024,609	613,938	0.8
歳出	236,582,612	230,112,459	6,470,153	2.8
一般会計	161,625,087	156,751,862	4,873,225	3.1
特別会計	74,957,525	73,360,597	1,596,928	2.2
差引残額	3,797,005	6,721,392	△ 2,924,387	△ 43.5
一般会計	1,115,982	3,057,379	△ 1,941,397	△ 63.5
特別会計	2,681,023	3,664,012	△ 982,989	△ 26.8

当年度の歳入総額は2,403億7,961万7千円、歳出総額は2,365億8,261万2千円となっています。

前年度と比較すると、歳入総額は35億4,576万6千円（1.5％）、歳出総額は64億7,015万3千円（2.8％）増加しています。

⑵　決算収支

（単位：千円・％）

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	前年度に対する増減	
			金　額	率
形式収支	3,797,005	6,721,392	△ 2,924,387	△ 43.5
一般会計	1,115,982	3,057,379	△ 1,941,397	△ 63.5
特別会計	2,681,023	3,664,012	△ 982,989	△ 26.8
翌年度へ繰り越すべき財源	820,981	2,314,419	△ 1,493,439	△ 64.5
一般会計	583,087	1,737,482	△ 1,154,396	△ 66.4
特別会計	237,894	576,937	△ 339,043	△ 58.8
実質収支	2,976,024	4,406,972	△ 1,430,948	△ 32.5
一般会計	532,895	1,319,897	△ 787,002	△ 59.6
特別会計	2,443,129	3,087,075	△ 643,947	△ 20.9
単年度収支	△ 1,430,948	△ 1,188,870	△ 242,078	△ 20.4
一般会計	△ 787,002	△ 1,273,402	486,400	38.2
特別会計	△ 643,947	84,531	△ 728,478	△ 861.8

形式収支（歳入歳出差引額）は37億9,700万5千円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は29億7,602万4千円の黒字となっています。この実質収支から前年度実質収支の黒字額44億697万2千円を差し引いた単年度収支は、14億3,094万8千円の赤字となっています。

⑶　財政状況を示す主な指標

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
財政力指数	0.990	0.988	0.973	0.962	0.951
経常収支比率(%)	96.7(96.7)	95.2(97.4)	93.9(93.9)	95.6(96.8)	96.2(96.6)
公債費比率(%)	7.6	7.4	7.5	8.3	8.3

(注)　経常収支比率のかっこ書きは、経常一般財源から赤字地方債の発行額を除いたものです。

ア　財政力指数

当年度の財政力指数（基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去３年間の平均値）は0.951で、前年度と比較して0.011ポイント低下しています。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、１を超えると普通交付税の不交付団体となります。

イ　経常収支比率（普通会計）

当年度の経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源に対する割合）は96.2％で、前年度と比較して0.6ポイント上昇しています。

当年度は赤字地方債を発行しており、経常一般財源から赤字地方債の発行額を除いた比率は96.6％となっています。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、本市総合計画の財政運営の基本方針では、95％以下とすることを目標としています。

ウ　公債費比率（普通会計）

当年度の公債費比率（公債費の標準財政規模に対する割合）は8.3％で、前年度と同率となっています。

公債費比率は、財政構造の健全性を示す指標で、本市総合計画の財政運営の基本方針では、10％以下とすることを目標としています。

⑷　将来にわたる財政負担

ア　市債現在高

（単位：千円）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
一般会計	51,581,899	55,591,320	55,713,749	57,075,668	60,559,045
特別会計	19,715,829	18,965,795	17,939,052	16,548,221	15,447,124
合　計	71,297,728	74,557,115	73,652,802	73,623,889	76,006,169

当年度末の市債現在高は760億616万9千円で、前年度末と比較して23億8,228万円（3.2％）増加しています。

普通会計における当年度末の市債残高の標準財政規模に対する割合は75.4％で、前年度と比較して2.8ポイント上昇しています。本市総合計画の財政運営の基本方針では、この割合を100％以下とすることを目標としています。

イ　債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

（単位：千円）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
一般会計	34,808,982	36,237,787	43,625,840	57,169,997	55,527,862
特別会計	1,894,764	2,343,824	1,942,958	2,517,811	2,602,230
合　計	36,703,746	38,581,611	45,568,798	59,687,808	58,130,092

当年度末の債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、スタジアム用地等借上料の67億2,551万1千円のほか、小・中学校屋内運動場空調設備整備事業、学校・保育施設等包括管理業務、（仮称）南千里駅前公共公益施設整備事業、広域消防指令情報システム構築業務、佐井寺西土地区画整理事業に係る造成工事など総額581億3,009万2千円で、前年度末と比較して15億5,771万6千円（2.6％）減少しています。

⑸　歳入歳出現金に係る資金収支

（単位：千円）

年月		歳入の収入済額		歳出の支出済額		月末残高	繰替運用残高
		当年度	前年度又は翌年度	当年度	前年度又は翌年度		
令和	３月					12,806,879	0
５年	４月	4,811,398	9,248,403	7,406,162	17,342,799	2,117,718	0
	５月	26,536,603	9,969,980	15,120,842	14,682,462	8,820,997	0
	６月	30,002,107		19,827,500		18,995,604	0
	７月	14,024,980		16,247,271		16,773,312	0
	８月	11,332,809		12,097,060		16,009,061	0
	９月	19,215,609		20,769,524		14,455,146	0
	10月	17,038,024		17,675,501		13,817,670	0
	11月	16,319,247		17,172,673		12,964,244	0
	12月	14,382,817		21,972,020		5,375,041	0
令和	１月	18,635,788		18,636,851		5,373,978	0
６年	２月	14,888,886		17,745,933		2,516,931	1,700,000
	３月	31,028,963		21,029,642		12,516,252	0
	４月	8,362,162	11,261,284	24,262,446	7,224,616	652,635	5,700,000
	５月	13,800,224	16,477,974	10,416,191	13,926,710	6,587,931	0

（注）　４月及び５月は出納整理期間のため、両年度の歳入歳出現金の取扱いがあります。

歳入歳出現金が一時的に不足する際には、条例の規定に基づき、基金に属する現金の繰替運用を行っています。

なお、資金管理の状況は、例月出納検査の際に確認しています。

2　一般会計

一般会計決算額及び決算収支

（単位：千円・％）

区分＼年度		令和５年度	令和４年度	前年度に対する増減	
				金　額	率
歳入	A	162,741,069	159,809,242	2,931,827	1.8
歳出	B	161,625,087	156,751,862	4,873,225	3.1
形式収支（Ａ－Ｂ）	C	1,115,982	3,057,379	△1,941,397	△63.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	583,087	1,737,482	△1,154,396	△66.4
実質収支（Ｃ－Ｄ）	E	532,895	1,319,897	△787,002	△59.6
単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）		△787,002	△1,273,402	486,400	38.2

形式収支（歳入歳出差引額）は11億1,598万2千円の黒字で、実質収支は5億3,289万5千円の黒字となっています。この実質収支から前年度実質収支の黒字額13億1,989万7千円を差し引いた単年度収支は、7億8,700万2千円の赤字となっています。

⑴　歳入

ア　歳入決算額

（単位：千円・％）

区分＼年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和５年度	176,799,352	163,924,954	162,741,069	△14,058,283	92.0	99.3
令和４年度	172,147,069	161,082,937	159,809,242	△12,337,828	92.8	99.2
増　減	4,652,283	2,842,017	2,931,827	△1,720,456	△0.8	0.1

当年度の歳入決算額は1,627億4,106万9千円で、前年度と比較して29億3,182万7千円（1.8％）増加しています。

不納欠損額は6,698万4千円、収入未済額は11億1,690万1千円で、主に市税で生じたものです。

イ　歳入款別決算額

（単位：千円・％）

区分＼年度	令和５年度		令和４年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
市税	71,766,410	44.1	70,515,034	44.1	1,251,376	1.8
地方譲与税	603,597	0.4	596,530	0.4	7,067	1.2
利子割交付金	67,715	0.0	71,475	0.0	△3,760	△5.3
配当割交付金	678,014	0.4	598,035	0.4	79,979	13.4
株式等譲渡所得割交付金	730,851	0.4	429,054	0.3	301,797	70.3
法人事業税交付金	1,086,047	0.7	942,568	0.6	143,479	15.2
地方消費税交付金	8,913,747	5.5	8,902,731	5.6	11,016	0.1
環境性能割交付金	158,594	0.1	129,688	0.1	28,906	22.3
地方特例交付金	340,759	0.2	387,710	0.2	△46,951	△12.1
地方交付税	3,210,421	2.0	2,967,755	1.9	242,666	8.2
交通安全対策特別交付金	33,305	0.0	36,853	0.0	△3,548	△9.6
分担金及び負担金	849,720	0.5	787,343	0.5	62,376	7.9
使用料及び手数料	2,719,685	1.7	2,681,978	1.7	37,707	1.4
国庫支出金	37,192,111	22.9	40,264,387	25.2	△3,072,276	△7.6
府支出金	11,441,231	7.0	11,282,124	7.1	159,107	1.4
財産収入	166,714	0.1	507,541	0.3	△340,827	△67.2
寄附金	1,467,455	0.9	1,019,317	0.6	448,137	44.0
繰入金	4,641,867	2.9	3,588,706	2.2	1,053,161	29.3
諸収入	3,768,333	2.3	3,555,790	2.2	212,543	6.0
市債	9,839,900	6.0	7,580,100	4.7	2,259,800	29.8
自動車取得税交付金	7,214	0.0	4,334	0.0	2,880	66.5
繰越金	3,057,379	1.9	2,960,187	1.9	97,192	3.3
合　　計	162,741,069	100.0	159,809,242	100.0	2,931,827	1.8

歳入決算額1,627億4,106万9千円の主な内訳は、市税717億6,641万円（44.1％）、国庫支出金371億9,211万1千円（22.9％）、府支出金114億4,123万1千円（7.0％）、市債98億3,990万円（6.0％）、地方消費税交付金89億1,374万7千円（5.5％）です。

前年度と比較すると29億3,182万7千円（1.8％）増加しています。主に、国庫支出金が30億7,227万6千円（7.6％）減少したものの、市債が22億5,980万円（29.8％）、市税が12億5,137万6千円（1.8％）、繰入金が10億5,316万1千円（29.3％）増加したためです。

ウ　歳入財源別決算額

（単位：千円・％）

区分＼年度	令和５年度		令和４年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
自主財源	88,270,394	54.2	85,456,597	53.5	2,813,797	3.3
市税	71,766,410	44.1	70,515,034	44.1	1,251,376	1.8
分担金及び負担金	849,720	0.5	787,343	0.5	62,376	7.9
使用料及び手数料	2,719,685	1.7	2,681,978	1.7	37,707	1.4
財産収入	166,714	0.1	507,541	0.3	△340,827	△67.2
寄附金	1,467,455	0.9	1,019,317	0.6	448,137	44.0
繰入金	4,641,867	2.9	3,588,706	2.2	1,053,161	29.3
諸収入	3,601,164	2.2	3,396,490	2.1	204,674	6.0
繰越金	3,057,379	1.9	2,960,187	1.9	97,192	3.3
依存財源	74,470,675	45.8	74,352,644	46.5	118,031	0.2
地方譲与税	603,597	0.4	596,530	0.4	7,067	1.2
利子割交付金	67,715	0.0	71,475	0.0	△3,760	△5.3
配当割交付金	678,014	0.4	598,035	0.4	79,979	13.4
株式等譲渡所得割交付金	730,851	0.4	429,054	0.3	301,797	70.3
法人事業税交付金	1,086,047	0.7	942,568	0.6	143,479	15.2
地方消費税交付金	8,913,747	5.5	8,902,731	5.6	11,016	0.1
自動車取得税交付金	7,214	0.0	4,334	0.0	2,880	66.5
環境性能割交付金	158,594	0.1	129,688	0.1	28,906	22.3
地方特例交付金	340,759	0.2	387,710	0.2	△46,951	△12.1
地方交付税	3,210,421	2.0	2,967,755	1.9	242,666	8.2
交通安全対策特別交付金	33,305	0.0	36,853	0.0	△3,548	△9.6
国庫支出金	37,192,111	22.9	40,264,387	25.2	△3,072,276	△7.6
府支出金	11,441,231	7.0	11,282,124	7.1	159,107	1.4
諸収入	167,169	0.1	159,300	0.1	7,869	4.9
市債	9,839,900	6.0	7,580,100	4.7	2,259,800	29.8
合　計	162,741,069	100.0	159,809,242	100.0	2,931,827	1.8

自主財源は882億7,039万4千円で、前年度と比較して28億1,379万7千円（3.3％）増加しています。主に、財産収入が3億4,082万7千円（67.2％）減少したものの、市税が12億5,137万6千円（1.8％）、繰入金が10億5,316万1千円（29.3％）増加したためです。自主財源の歳入総額に占める割合は54.2％で、前年度と比較して0.7ポイント上昇しています。

依存財源は744億7,067万5千円で、前年度と比較して1億1,803万1千円（0.2％）増加しています。主に、国庫支出金が30億7,227万6千円（7.6％）減少

したものの、市債が22億5,980万円（29.8％）、株式等譲渡所得割交付金が3億179万7千円（70.3％）、地方交付税が2億4,266万6千円（8.2％）増加したためです。

エ　項目別歳入決算額

(ｱ)　市税

a　市税決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和５年度	71,781,282	72,490,840	71,766,410	△14,872	100.0	99.0
令和４年度	69,937,041	71,319,914	70,515,034	577,993	100.8	98.9
増　減	1,844,241	1,170,926	1,251,376	△592,865	△0.8	0.1

市税の収入済額は717億6,641万円で、前年度と比較して12億5,137万6千円（1.8％）増加しています。

歳入総額に占める割合は44.1％で、前年度と同率となっています。

b　市税税目別決算額

（単位：千円・％）

年度／区分	令和５年度		令和４年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
市民税	35,167,687	49.0	34,482,718	48.9	684,969	2.0
個人	30,448,879	42.4	30,036,511	42.6	412,368	1.4
法人	4,718,808	6.6	4,446,207	6.3	272,601	6.1
固定資産税	27,286,585	38.0	26,811,411	38.0	475,174	1.8
固定資産税	26,698,600	37.2	26,230,086	37.2	468,514	1.8
国有資産等所在市町村交付金	587,985	0.8	581,325	0.8	6,660	1.1
軽自動車税	316,847	0.4	309,573	0.4	7,274	2.3
環境性能割	18,267	0.0	19,788	0.0	△1,520	△7.7
種別割	298,580	0.4	289,785	0.4	8,794	3.0
市たばこ税	1,834,499	2.6	1,863,215	2.6	△28,716	△1.5
入湯税	18,416	0.0	21,895	0.0	△3,480	△15.9
事業所税	1,061,107	1.5	1,059,654	1.5	1,453	0.1
都市計画税	6,081,269	8.5	5,966,567	8.5	114,702	1.9
合　　計	71,766,410	100.0	70,515,034	100.0	1,251,376	1.8

市民税の収入済額は351億6,768万7千円で、前年度と比較して6億8,496万9千円

（2.0％）増加しています。主に個人市民税が納税義務者数の増加により増加し、法人市民税が企業収益の回復により増加したためです。

固定資産税の収入済額は272億8,658万5千円で、前年度と比較して4億7,517万4千円（1.8％）増加しています。主に、家屋滅失等による減少要因があったものの、新増築家屋の増や新築軽減適用切れの増等の増加要因があったためです。

都市計画税の収入済額は60億8,126万9千円で、前年度と比較して1億1,470万2千円（1.9％）増加しています。主に、家屋滅失等による減少要因があったものの、新増築家屋の増等の増加要因があったためです。

c　市税収入状況

（単位：千円・％）

区分／年度	現年課税分		滞納繰越分		合　計		不納欠損額	収入未済額
	収入済額	対調定収入率	収入済額	対調定収入率	収入済額	対調定収入率		
令和５年度	71,465,842	99.6	300,568	40.2	71,766,410	99.0	40,549	683,880
令和４年度	70,215,554	99.6	299,480	38.0	70,515,034	98.9	52,227	752,652
増　減	1,250,288	0.1	1,088	2.3	1,251,376	0.1	△11,678	△68,772

市税の対調定収入率は、現年課税分が99.6％、滞納繰越分が40.2％で、前年度と比較して現年課税分が0.1ポイント、滞納繰越分が2.3ポイント上昇しています。

不納欠損額は4,054万9千円で、主に、市民税で2,902万5千円、固定資産税で836万8千円が生じたものです。前年度と比較して1,167万8千円（22.4％）減少しています。

収入未済額は6億8,388万円で、主に、市民税で4億5,633万1千円、固定資産税で1億6,788万8千円が生じたものです。前年度と比較して6,877万2千円（9.1％）減少しています。

(ｲ)　交付金等（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金）

a　交付金等決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和５年度	15,306,241	15,830,264	15,830,264	524,023	103.4	100.0
令和４年度	15,436,712	15,066,733	15,066,733	189,018	101.2	100.0
増　減	△130,471	763,531	763,531	335,005	2.2	0.0

交付金等の収入済額は158億3,026万4千円で、前年度と比較して7億6,353万1千円（5.1％）増加しています。

歳入総額に占める割合は9.7％で、前年度と比較して0.3ポイント上昇しています。

b　交付金等款別決算額

（単位：千円・％）

区分＼年度	令和５年度		令和４年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
地方譲与税	603,597	3.8	596,530	4.0	7,067	1.2
地方揮発油譲与税	140,191	0.9	139,179	0.9	1,012	0.7
自動車重量譲与税	422,640	2.7	416,585	2.8	6,055	1.5
森林環境譲与税	40,766	0.3	40,766	0.3	0	0.0
地方道路譲与税	－	－	0	0.0	0	皆減
利子割交付金	67,715	0.4	71,475	0.5	△3,760	△5.3
配当割交付金	678,014	4.3	598,035	4.0	79,979	13.4
株式等譲渡所得割交付金	730,851	4.6	429,054	2.8	301,797	70.3
法人事業税交付金	1,086,047	6.9	942,568	6.3	143,479	15.2
地方消費税交付金	8,913,747	56.3	8,902,731	59.1	11,016	0.1
環境性能割交付金	158,594	1.0	129,688	0.9	28,906	22.3
地方特例交付金	340,759	2.2	387,710	2.6	△46,951	△12.1
地方特例交付金	339,309	2.1	387,329	2.6	△48,020	△12.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	1,450	0.0	381	0.0	1,069	280.6
地方交付税	3,210,421	20.3	2,967,755	19.7	242,666	8.2
交通安全対策特別交付金	33,305	0.2	36,853	0.2	△3,548	△9.6
自動車取得税交付金	7,214	0.0	4,334	0.0	2,880	66.5
合　　計	15,830,264	100.0	15,066,733	100.0	763,531	5.1

地方譲与税の収入済額は6億359万7千円で、前年度と比較して706万7千円（1.2％）増加しています。

配当割交付金の収入済額は6億7,801万4千円で、前年度と比較して7,997万9千円（13.4％）増加しています。

法人事業税交付金の収入済額は10億8,604万7千円で、前年度と比較して1億4,347万9千円（15.2％）増加しています。

地方消費税交付金の収入済額は89億1,374万7千円で、前年度と比較して1,101万6千円（0.1％）増加しています。

地方交付税の収入済額は32億1,042万1千円で、前年度と比較して2億4,266万6千円（8.2％）増加しています。

(ｳ) 使用料及び手数料

a　使用料及び手数料決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和５年度	2,630,187	2,760,113	2,719,685	89,498	103.4	98.5
令和４年度	2,667,504	2,723,999	2,681,978	14,474	100.5	98.5
増　減	△37,317	36,114	37,707	75,024	2.9	0.0

使用料及び手数料の収入済額は27億1,968万5千円で、前年度と比較して3,770万7千円（1.4％）増加しています。

歳入総額に占める割合は1.7％で、前年度と同率となっています。

b　使用料及び手数料項別決算額

（単位：千円・％）

区分＼年度	令和５年度		令和４年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
使用料	2,187,581	80.4	2,135,701	79.6	51,880	2.4
土木使用料	1,189,323	43.7	1,093,058	40.8	96,265	8.8
民生使用料	494,328	18.2	608,055	22.7	△113,728	△18.7
総務使用料	303,911	11.2	269,092	10.0	34,819	12.9
その他	200,019	7.4	165,495	6.2	34,524	20.9
手数料	532,103	19.6	546,277	20.4	△14,173	△2.6
衛生手数料	378,141	13.9	381,053	14.2	△2,912	△0.8
総務手数料	128,990	4.7	132,953	5.0	△3,963	△3.0
その他	24,972	0.9	32,271	1.2	△7,298	△22.6
合　計	2,719,685	100.0	2,681,978	100.0	37,707	1.4

使用料の収入済額は21億8,758万1千円で、前年度と比較して5,188万円（2.4％）増加しています。主に、民生使用料において障害者生活介護事業施設使用料が減少したものの、土木使用料において道路占用料、衛生使用料において休日急病診療所使用料が増加したためです。

手数料の収入済額は5億3,210万3千円で、前年度と比較して1,417万3千円（2.6％）減少しています。主に、土木手数料、総務手数料が減少したためです。

不納欠損額は133万2千円で、主に、土木使用料のうち住宅使用料で78万8千円が生じたものです。前年度と比較して39万7千円（42.4％）増加しています。

収入未済額は3,909万7千円で、主に、土木使用料のうち住宅使用料で3,700万5

千円が生じたものです。前年度と比較して199万円（4.8%）減少しています。

(ｴ) 国庫支出金

a 国庫支出金決算額

（単位：千円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和５年度	39,378,579	37,192,111	37,192,111	△2,186,468	94.4	100.0
令和４年度	43,628,050	40,264,387	40,264,387	△3,363,663	92.3	100.0
増　減	△4,249,471	△3,072,276	△3,072,276	1,177,195	2.1	0.0

国庫支出金の収入済額は371億9,211万1千円で、前年度と比較して30億7,227万6千円（7.6%）減少しています。

歳入総額に占める割合は22.9%で、前年度と比較して2.3ポイント低下しています。

b 国庫支出金項別決算額

（単位：千円・%）

年度／区分	令和５年度		令和４年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
国庫負担金	25,449,019	68.4	26,742,345	66.4	△1,293,325	△4.8
国庫補助金	11,662,969	31.4	13,321,978	33.1	△1,659,010	△12.5
委託金	80,123	0.2	200,064	0.5	△119,941	△60.0
合　　計	37,192,111	100.0	40,264,387	100.0	△3,072,276	△7.6

国庫負担金の収入済額は254億4,901万9千円で、前年度と比較して12億9,332万5千円（4.8%）減少しています。主に、自立支援介護給付費負担金、生活保護費負担金が増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、感染症発生動向調査事業負担金が減少したためです。

国庫補助金の収入済額は116億6,296万9千円で、前年度と比較して16億5,901万円（12.5%）減少しています。主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が皆増したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したためです。

委託金の収入済額は8,012万3千円で、前年度と比較して1億1,994万1千円（60.0%）減少しています。主に、参議院議員通常選挙執行委託費委託金が皆減したためです。

(オ) 府支出金

a　府支出金決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和５年度	12,033,337	11,441,231	11,441,231	△592,106	95.1	100.0
令和４年度	11,609,557	11,282,124	11,282,124	△327,433	97.2	100.0
増　減	423,780	159,107	159,107	△264,673	△2.1	0.0

府支出金の収入済額は114億4,123万1千円で、前年度と比較して1億5,910万7千円（1.4％）増加しています。

歳入総額に占める割合は7.0％で、前年度と比較して0.1ポイント低下しています。

b　府支出金項別決算額

（単位：千円・％）

区分＼年度	令和５年度		令和４年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
府負担金	8,631,763	75.4	8,295,389	73.5	336,374	4.1
府補助金	2,087,864	18.2	2,313,405	20.5	△225,540	△9.7
委託金	721,603	6.3	673,330	6.0	48,273	7.2
合　　計	11,441,231	100.0	11,282,124	100.0	159,107	1.4

府負担金の収入済額は86億3,176万3千円で、前年度と比較して3億3,637万4千円（4.1％）増加しています。主に、自立支援介護給付費負担金が増加したためです。

府補助金の収入済額は20億8,786万4千円で、前年度と比較して2億2,554万円（9.7％）減少しています。主に、介護サービス事業所等に対するサービス提供体制確保事業補助金が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金が減少したためです。

委託金の収入済額は7億2,160万3千円で、前年度と比較して4,827万3千円（7.2％）増加しています。主に、大阪府議会議員選挙執行委託費委託金が増加したためです。

(ｶ) 市債

a　市債決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和５年度	17,495,700	9,839,900	9,839,900	△7,655,800	56.2	100.0
令和４年度	12,519,000	7,580,100	7,580,100	△4,938,900	60.5	100.0
増　減	4,976,700	2,259,800	2,259,800	△2,716,900	△4.3	0.0

市債の収入済額は98億3,990万円で、前年度と比較して22億5,980万円（29.8％）増加しています。

歳入総額に占める割合は6.0％で、前年度と比較して1.3ポイント上昇しています。

b　市債目別決算額

（単位：千円・％）

年度／区分	令和５年度		令和４年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
総務債	290,300	3.0	158,400	2.1	131,900	83.3
民生債	77,500	0.8	431,900	5.7	△354,400	△82.1
衛生債	285,800	2.9	542,700	7.2	△256,900	△47.3
土木債	2,131,500	21.7	1,254,800	16.6	876,700	69.9
消防債	2,462,000	25.0	745,600	9.8	1,716,400	230.2
教育債	4,192,800	42.6	3,446,700	45.5	746,100	21.6
臨時財政対策債	400,000	4.1	1,000,000	13.2	△600,000	△60.0
合　　計	9,839,900	100.0	7,580,100	100.0	2,259,800	29.8

総務債の収入済額は2億9,030万円で、前年度と比較して1億3,190万円（83.3％）増加しています。主に、総合運動場改修事業債が皆増したためです。

民生債の収入済額は7,750万円で、前年度と比較して3億5,440万円（82.1％）減少しています。主に、児童会館建設債が皆減、幼保連携型認定こども園整備事業債が減少したためです。

衛生債の収入済額は2億8,580万円で、前年度と比較して2億5,690万円（47.3％）減少しています。破砕選別工場整備債が減少したためです。

土木債の収入済額は21億3,150万円で、前年度と比較して8億7,670万円（69.9％）増加しています。主に、公営住宅建設債が減少したもの、土木庁舎建設債、佐井寺西土地区画整理事業債が増加したためです。

消防債の収入済額は24億6,200万円で、前年度と比較して17億1,640万円（230.2%）増加しています。主に、消防庁舎建設債が増加したためです。

教育債の収入済額は41億9,280万円で、前年度と比較して7億4,610万円（21.6%）増加しています。主に、図書館建設債が皆減、公民館整備債が減少したものの、教育センター建設債、義務教育施設整備債が増加したためです。

臨時財政対策債の収入済額は4億円で、前年度と比較して6億円（60.0%）減少しています。

当年度末の市債現在高は605億5,904万5千円で、前年度末と比較して34億8,337万7千円（6.1%）増加しています。市債残高のうち減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債の赤字地方債の占める割合は12.4%で、前年度と比較して2.8ポイント低下しています。

(ｷ) その他科目（分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、繰越金）

a その他科目決算額

（単位：千円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和５年度	18,174,026	14,370,494	13,951,468	△4,222,559	76.8	97.1
令和４年度	16,736,206	12,845,680	12,418,885	△4,317,320	74.2	96.7
増　減	1,437,821	1,524,814	1,532,582	94,762	2.6	0.4

b その他科目款別決算額

（単位：千円・%）

年度／区分	令和５年度	令和４年度	前年度に対する増減	
	収入済額	収入済額	金額	率
分担金及び負担金	849,720	787,343	62,376	7.9
財産収入	166,714	507,541	△340,827	△67.2
寄附金	1,467,455	1,019,317	448,137	44.0
繰入金	4,641,867	3,588,706	1,053,161	29.3
諸収入	3,768,333	3,555,790	212,543	6.0
繰越金	3,057,379	2,960,187	97,192	3.3
合　　計	13,951,468	12,418,885	1,532,582	12.3

分担金及び負担金の収入済額は8億4,972万円で、前年度と比較して6,237万6千円（7.9%）増加しています。主に、児童福祉費負担金が増加したためです。

分担金及び負担金の不納欠損額は761万9千円で、全て児童福祉費負担金で生じたものです。前年度と比較して185万1千円（32.1%）増加しています。

分担金及び負担金の収入未済額は2,691万3千円で、全て児童福祉費負担金で生じたものです。前年度と比較して1,177万9千円（30.4％）減少しています。

財産収入の収入済額は1億6,671万4千円で、前年度と比較して3億4,082万7千円（67.2％）減少しています。主に、土地売払収入が減少したためです。

寄附金の収入済額は14億6,745万5千円で、前年度と比較して4億4,813万7千円（44.0％）増加しています。主に、指定寄附金が増加したためです。

繰入金の収入済額は46億4,186万7千円で、前年度と比較して10億5,316万1千円（29.3％）増加しています。主に、都市計画施設整備基金繰入金が減少したものの、公共施設等整備基金繰入金が増加、財政調整基金繰入金が皆増したためです。

諸収入の収入済額は37億6,833万3千円で、前年度と比較して2億1,254万3千円（6.0％）増加しています。主に、雑入で過年度分新型コロナワクチンコールセンター運営業務委託料返還金が皆減したものの、地方独立行政法人市立吹田市民病院運営資金貸付金元利収入、収益事業収入が増加したためです。

諸収入の不納欠損額は1,748万4千円で、主に、雑入で1,748万3千円が生じたものです。前年度と比較して534万5千円（23.4％）減少しています。

諸収入の収入未済額は3億6,701万1千円で、主に、雑入で3億6,643万9千円が生じたものです。前年度と比較して750万6千円（2.1％）増加しています。

⑵　歳出

ア　歳出決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	176,799,352	161,625,087	9,375,729	5,798,536	91.4
令和４年度	172,147,069	156,751,862	7,879,482	7,515,725	91.1
増　減	4,652,283	4,873,225	1,496,247	△1,717,189	0.3

当年度の歳出決算額は1,616億2,508万7千円で、前年度と比較して48億7,322万5千円（3.1％）増加しています。

翌年度繰越額は93億7,572万9千円で、主な内容は教育費の繰越明許費の65億4,012万1千円、土木費の繰越明許費の13億6,947万6千円、民生費の繰越明許費の11億5,434万2千円です。

不用額は57億9,853万6千円で、主に、民生費で20億4,452万円（執行率96.1％）、教育費で15億8,702万7千円（執行率70.5％）、土木費で7億2,863万1千円（執行率88.1％）、商工費で4億7,703万3千円（執行率72.7％）、衛生費で4億1,697万1千円（執行率95.9％）、総務費で3億5,244万1千円（執行率97.3％）が生じたものです。

イ　歳出目的別決算額

（単位：千円・％）

年度／区分	令和５年度		令和４年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
議会費	717,128	0.4	703,176	0.4	13,953	2.0
総務費	14,589,574	9.0	14,972,505	9.6	△382,931	△2.6
民生費	78,361,930	48.5	76,538,058	48.8	1,823,872	2.4
衛生費	15,919,302	9.8	17,714,609	11.3	△1,795,308	△10.1
労働費	183,953	0.1	191,424	0.1	△7,471	△3.9
農業費	69,861	0.0	67,680	0.0	2,181	3.2
商工費	1,269,166	0.8	2,693,079	1.7	△1,423,913	△52.9
土木費	15,471,029	9.6	13,902,562	8.9	1,568,468	11.3
消防費	8,839,110	5.5	5,068,287	3.2	3,770,824	74.4
教育費	19,438,453	12.0	18,364,331	11.7	1,074,122	5.8
公債費	6,680,584	4.1	6,521,259	4.2	159,325	2.4
諸支出金	83,258	0.1	14,893	0.0	68,365	459.0
災害復旧費	1,738	0.0	－	－	1,738	皆増
合　　計	161,625,087	100.0	156,751,862	100.0	4,873,225	3.1

歳出決算額1,616億2,508万7千円の主な内訳は、民生費783億6,193万円（48.5％）、教育費194億3,845万3千円（12.0％）、衛生費159億1,930万2千円（9.8％）、土木費154億7,102万9千円（9.6％）、総務費145億8,957万4千円（9.0％）です。

前年度と比較すると48億7,322万5千円（3.1％）増加しています。主に、衛生費が17億9,530万8千円（10.1％）、商工費が14億2,391万3千円（52.9％）、総務費が3億8,293万1千円（2.6％）減少したものの、消防費が37億7,082万4千円（74.4％）、民生費が18億2,387万2千円（2.4％）、土木費が15億6,846万8千円（11.3％）増加したためです。

ウ　歳出性質別決算額

（単位：千円・％）

区分＼年度	令和５年度		令和４年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
義務的経費	65,429,927	40.5	64,777,103	41.3	652,824	1.0
人件費	27,002,681	16.7	26,960,859	17.2	41,822	0.2
扶助費	31,746,939	19.6	31,294,985	20.0	451,954	1.4
公債費	6,680,307	4.1	6,521,259	4.2	159,048	2.4
投資的経費	19,846,396	12.3	12,831,134	8.2	7,015,261	54.7
普通建設事業費	19,843,654	12.3	12,831,134	8.2	7,012,520	54.7
災害復旧事業費	2,742	0.0	－	－	2,742	皆増
その他の経費	76,348,764	47.2	79,143,625	50.5	△2,794,861	△3.5
物件費	26,496,831	16.4	27,958,788	17.8	△1,461,957	△5.2
維持補修費	2,905,684	1.8	2,747,918	1.8	157,765	5.7
補助費等	30,948,722	19.1	31,560,220	20.1	△611,498	△1.9
積立金	2,956,177	1.8	2,945,698	1.9	10,479	0.4
貸付金	333,698	0.2	333,701	0.2	△3	△0.0
繰出金	12,707,653	7.9	13,597,301	8.7	△889,648	△6.5
合　　計	161,625,087	100.0	156,751,862	100.0	4,873,225	3.1

義務的経費は654億2,992万7千円で、前年度と比較して6億5,282万4千円（1.0％）増加しています。歳出総額に占める割合は40.5％で、前年度と比較して0.8ポイント低下しています。

投資的経費は198億4,639万6千円で、前年度と比較して70億1,526万1千円（54.7％）増加しています。

その他の経費は763億4,876万4千円で、前年度と比較して27億9,486万1千円（3.5％）減少しています。主に、維持補修費が1億5,776万5千円（5.7％）増加したものの、物件費が14億6,195万7千円（5.2％）、操出金が8億8,964万8千円

（6.5％）、補助費等が6億1,149万8千円（1.9％）減少したためです。

エ　項目別歳出決算額

(ｱ)　総務費

a　総務費決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	14,988,591	14,589,574	46,576	352,441	97.3
令和４年度	15,287,403	14,972,505	0	314,898	97.9
増　減	△298,812	△382,931	46,576	37,543	△0.6

総務費の支出済額は145億8,957万4千円で、前年度と比較して3億8,293万1千円（2.6％）減少しています。歳出総額に占める割合は9.0％で、前年度と比較して0.6ポイント低下しています。

翌年度繰越額は4,657万6千円で、内容は戸籍住民登録費の繰越明許費です。

不用額は3億5,244万1千円で、主に、総務管理費で2億6,564万5千円が生じたものです。

b　総務費目的別決算額

（単位：千円・％）

区分＼年度	令和５年度		令和４年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
総務管理費	11,438,234	78.4	12,188,392	81.4	△750,157	△6.2
徴税費	1,590,006	10.9	1,456,293	9.7	133,714	9.2
戸籍住民登録費	1,036,136	7.1	967,935	6.5	68,201	7.0
選挙費	396,977	2.7	244,839	1.6	152,138	62.1
統計調査費	31,955	0.2	20,265	0.1	11,690	57.7
監査委員費	96,265	0.7	94,782	0.6	1,483	1.6
合　　計	14,589,574	100.0	14,972,505	100.0	△382,931	△2.6

総務管理費の支出済額は114億3,823万4千円で、前年度と比較して7億5,015万7千円（6.2％）減少しています。主に、一般管理費が増加したものの、財政調整基金積立金、サッカースタジアム費、山田ふれあい文化センター費が減少したためです。

徴税費の支出済額は15億9,000万6千円で、前年度と比較して1億3,371万4千円（9.2％）増加しています。主に、税務総務費が増加したためです。

戸籍住民登録費の支出済額は10億3,613万6千円で、前年度と比較して6,820万1千円（7.0％）増加しています。

選挙費の支出済額は3億9,697万7千円で、前年度と比較して1億5,213万8千円（62.1％）増加しています。主に、参議院議員通常選挙執行費が皆減したものの、吹田市議会議員及び市長選挙執行費が増加したためです。

(ｲ) 民生費

a 民生費決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	81,560,792	78,361,930	1,154,342	2,044,520	96.1
令和４年度	80,648,897	76,538,058	589,013	3,521,826	94.9
増　減	911,895	1,823,872	565,329	△1,477,306	1.2

民生費の支出済額は783億6,193万円で、前年度と比較して18億2,387万2千円（2.4％）増加しています。歳出総額に占める割合は48.5％で、前年度と比較して0.3ポイント低下しています。

翌年度繰越額は11億5,434万2千円で、内容は社会福祉費及び児童福祉費の繰越明許費です。

不用額は20億4,452万円で、主に、児童福祉費で10億3,860万7千円、社会福祉費で7億6,814万9千円、生活保護費で1億6,143万3千円が生じたものです。

b 民生費目的別決算額

（単位：千円・％）

年度／区分	令和５年度		令和４年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
社会福祉費	31,673,673	40.4	28,811,840	37.6	2,861,833	9.9
児童福祉費	32,715,936	41.7	33,831,772	44.2	△1,115,835	△3.3
生活保護費	10,975,606	14.0	10,884,922	14.2	90,684	0.8
災害救助費	810	0.0	2,320	0.0	△1,510	△65.1
国民年金費	68,479	0.1	58,356	0.1	10,123	17.3
国民健康保険費	2,927,426	3.7	2,948,849	3.9	△21,422	△0.7
合　　計	78,361,930	100.0	76,538,058	100.0	1,823,872	2.4

社会福祉費の支出済額は316億7,367万3千円で、前年度と比較して28億6,183万3千円（9.9％）増加しています。主に、障害者支援交流センター費が減少したものの、障害福祉自立支援事業費、社会福祉総務費、後期高齢者医療費、老人福祉費が増加したためです。

児童福祉費の支出済額は327億1,593万6千円で、前年度と比較して11億1,583万5千円（3.3％）減少しています。主に、施設型・地域型保育給付費、児童福祉サー

ビス給付費が増加したものの、児童措置費、児童福祉総務費が減少、北千里小学校跡地複合施設建設費が皆減したためです。

生活保護費の支出済額は109億7,560万6千円で、前年度と比較して9,068万4千円（0.8％）増加しています。

国民健康保険費の支出済額は29億2,742万6千円で、前年度と比較して2,142万2千円（0.7％）減少しています。

⑺　衛生費

a　衛生費決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	16,601,487	15,919,302	265,214	416,971	95.9
令和４年度	19,239,496	17,714,609	66,850	1,458,036	92.1
増　減	△2,638,009	△1,795,308	198,364	△1,041,065	3.8

衛生費の支出済額は159億1,930万2千円で、前年度と比較して17億9,530万8千円（10.1％）減少しています。歳出総額に占める割合は9.8％で、前年度と比較して1.5ポイント低下しています。

翌年度繰越額は2億6,521万4千円で、内容は保健衛生費の繰越明許費です。

不用額は4億1,697万1千円で、主に、保健衛生費で3億2,767万1千円が生じたものです。

b　衛生費目的別決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	令和５年度		令和４年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
保健衛生費	9,156,468	57.5	10,873,263	61.4	△1,716,795	△15.8
清掃費	6,754,789	42.4	6,833,050	38.6	△78,261	△1.1
上水道費	8,044	0.1	8,296	0.0	△252	△3.0
合　　計	15,919,302	100.0	17,714,609	100.0	△1,795,308	△10.1

保健衛生費の支出済額は91億5,646万8千円で、前年度と比較して17億1,679万5千円（15.8％）減少しています。主に、保健衛生総務費、環境まちづくり基金積立金が増加したものの、予防費が減少したためです。

清掃費の支出済額は67億5,478万9千円で、前年度と比較して7,826万1千円（1.1％）減少しています。主に、廃棄物処理施設整備費積立金、塵芥焼却処理費が増加したものの、廃棄物処理施設整備費が減少したためです。

㈡　土木費

a　土木費決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	17,569,136	15,471,029	1,369,476	728,631	88.1
令和４年度	16,472,026	13,902,562	2,027,570	541,894	84.4
増　減	1,097,110	1,568,468	△658,094	186,737	3.7

土木費の支出済額は154億7,102万9千円で、前年度と比較して15億6,846万8千円（11.3％）増加しています。歳出総額に占める割合は9.6％で、前年度と比較して0.7ポイント上昇しています。

翌年度繰越額は13億6,947万6千円で、内容は都市計画費及び道路橋梁費の繰越明許費です。

不用額は7億2,863万1千円で、主に、都市計画費で5億215万4千円、道路橋梁費で9,346万3千円が生じたものです。

b　土木費目的別決算額

（単位：千円・％）

年度／区分	令和５年度		令和４年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
土木管理費	2,803,463	18.1	1,562,659	11.2	1,240,804	79.4
道路橋梁費	1,830,792	11.8	1,976,342	14.2	△145,550	△7.4
水路費	188,195	1.2	169,476	1.2	18,719	11.0
土木整備費	85,767	0.6	115,095	0.8	△29,327	△25.5
都市計画費	9,902,144	64.0	8,788,488	63.2	1,113,656	12.7
住宅費	660,667	4.3	1,290,501	9.3	△629,834	△48.8
合　　計	15,471,029	100.0	13,902,562	100.0	1,568,468	11.3

土木管理費の支出済額は28億346万3千円で、前年度と比較して12億4,080万4千円（79.4％）増加しています。主に、北部消防庁舎等複合施設建設費が増加したためです。

道路橋梁費の支出済額は18億3,079万2千円で、前年度と比較して1億4,555万円（7.4％）減少しています。主に、道路新設改良費が減少したしたためです。

都市計画費の支出済額は99億214万4千円で、前年度と比較して11億1,365万6千円（12.7％）増加しています。主に、公共用地先行取得特別会計操出金、公園整備費が減少したものの、佐井寺西土地区画整理費、都市計画施設整備費積立金、上の川周辺整備費が増加したためです。

住宅費の支出済額は6億6,066万7千円で、前年度と比較して6億2,983万4千円（48.8%）減少しています。主に、住宅管理費が増加したものの、市営住宅整備費積立金、住宅建設費が減少したためです。

(ｵ) 教育費

a 教育費決算額

（単位：千円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	27,565,601	19,438,453	6,540,121	1,587,027	70.5
令和４年度	24,777,190	18,364,331	5,196,049	1,216,809	74.1
増　減	2,788,412	1,074,122	1,344,072	370,217	△3.6

教育費の支出済額は194億3,845万3千円で、前年度と比較して10億7,412万2千円（5.8%）増加しています。歳出総額に占める割合は12.0%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇しています。

翌年度繰越額は65億4,012万1千円で、内容は小学校費、中学校費、教育総務費、社会教育費及び保健体育費の繰越明許費です。

不用額は15億8,702万7千円で、主に、小学校費で9億1,179万1千円、中学校費で3億9,270万3千円が生じたものです。

b 教育費目的別決算額

（単位：千円・%）

年度／区分	令和５年度		令和４年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
教育総務費	4,970,120	25.6	3,974,440	21.6	995,681	25.1
小学校費	4,961,918	25.5	4,223,758	23.0	738,160	17.5
中学校費	2,524,244	13.0	2,180,854	11.9	343,390	15.7
幼稚園費	1,030,828	5.3	949,428	5.2	81,400	8.6
社会教育費	2,971,697	15.3	4,445,122	24.2	△1,473,425	△33.1
保健体育費	2,979,646	15.3	2,590,730	14.1	388,915	15.0
合　　計	19,438,453	100.0	18,364,331	100.0	1,074,122	5.8

教育総務費の支出済額は49億7,012万円で、前年度と比較して9億9,568万1千円（25.1%）増加しています。主に、教育センター費、教育委員会費が減少したものの、北部消防庁舎等複合施設建設費が増加したためです。

小学校費の支出済額は49億6,191万8千円で、前年度と比較して7億3,816万円（17.5%）増加しています。主に、小学校改修費が増加したためです。

中学校費の支出済額は25億2,424万4千円で、前年度と比較して3億4,339万円（15.7％）増加しています。主に、中学校改修費が増加したためです。

社会教育費の支出済額は29億7,169万7千円で、前年度と比較して14億7,342万5千円（33.1％）減少しています。主に、文化財保護費が増加したものの、北千里小学校跡地複合施設建設費が皆減したためです。

保健体育費の支出済額は29億7,964万6千円で、前年度と比較して3億8,891万5千円（15.0％）増加しています。主に、学校給食費が増加したためです。

(ｶ) その他科目（議会費、労働費、農業費、商工費、消防費、公債費、諸支出金、予備費、災害復旧費）

a　その他科目決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	18,513,745	17,844,799	0	668,946	96.4
令和４年度	15,722,058	15,259,797	0	462,261	97.1
増　減	2,791,687	2,585,002	0	206,685	△0.7

不用額の主なものは、商工費の4億7,703万3千円です。

b　その他科目目的別決算額

（単位：千円・％）

年度／区分	令和５年度	令和４年度	前年度に対する増減	
	支出済額	支出済額	金額	率
議会費	717,128	703,176	13,953	2.0
労働費	183,953	191,424	△7,471	△3.9
農業費	69,861	67,680	2,181	3.2
商工費	1,269,166	2,693,079	△1,423,913	△52.9
消防費	8,839,110	5,068,287	3,770,824	74.4
公債費	6,680,584	6,521,259	159,325	2.4
諸支出金	83,258	14,893	68,365	459.0
災害復旧費	1,738	－	1,738	皆増
合　　計	17,844,799	15,259,797	2,585,002	16.9

商工費の支出済額は12億6,916万6千円で、前年度と比較して14億2,391万3千円（52.9％）減少しています。主に、商工振興費が減少したためです。

消防費の支出済額は88億3,911万円で、前年度と比較して37億7,082万4千円（74.4％）増加しています。主に、災害対策費が減少したものの、北部消防庁舎等複合施設建設費、常備消防費が増加したためです。

公債費の支出済額は66億8,058万4千円で、前年度と比較して1億5,932万5千円（2.4％）増加しています。主に、長期債償還元金が増加したためです。

諸支出金の支出済額は8,325万8千円で、前年度と比較して6,836万5千円（459.0％）増加しています。主に、公共施設等整備費積立金が増加したためです。

災害復旧費の支出額は173万8千円で、前年度と比較して173万8千円皆増しています。農林水産業施設災害復旧費が皆増したためです。

予備費は、当初予算額1億円で、歳出科目へ100万円を充当し、不用額（予算現額）が9,900万円となっています。充当の内容は全て消防費です。

3　特別会計

特別会計決算額及び決算収支

（単位：千円）

区分／会計	歳入 A	歳出 B	形式収支 C（A－B）	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 E（C－D）	単年度収支 (E－前年度E)
国民健康保険	34,730,579	33,862,697	867,882	0	867,882	△653,326
部落有財産	510,936	19,797	491,139	0	491,139	△19,166
勤労者福祉共済	38,130	36,028	2,102	0	2,102	△1,080
介護保険	32,488,356	31,696,953	791,403	0	791,403	△11,754
後期高齢者医療	6,586,817	6,425,147	161,670	0	161,670	△961
公共用地先行取得	1,932,261	1,671,909	260,353	237,894	22,458	22,458
病院事業債管理	1,218,454	1,218,454	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付	133,015	26,541	106,475	0	106,475	19,883
合計Ｆ	77,638,548	74,957,525	2,681,023	237,894	2,443,129	△643,947
前年度合計Ｇ	77,024,609	73,360,597	3,664,012	576,937	3,087,075	84,531
増減（Ｆ－Ｇ）	613,938	1,596,928	△982,989	△339,043	△643,947	△728,478

当年度の特別会計における歳入は776億3,854万8千円、歳出は749億5,752万5千円で、前年度と比較すると、歳入は6億1,393万8千円（0.8％）増加し、歳出は15億9,692万8千円（2.2％）増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は26億8,102万3千円の黒字で、実質収支は24億4,312万9千円の黒字となっています。この実質収支から前年度実質収支の黒字額30億8,707万5千円を差し引いた単年度収支は、6億4,394万7千円の赤字となっています。

当年度の一般会計からの繰入金総額は98億3,358万1千円（前年度は107億3,339万5千円）、一般会計への繰出金は1億9,017万1千円（前年度は304万2千円）となっています。

⑴　国民健康保険特別会計

当年度の国民健康保険特別会計は、形式収支、実質収支とも8億6,788万2千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額15億2,120万8千円を差し引いた単年度収支は、6億5,332万6千円の赤字となっています。

ア　歳入決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和５年度	35,090,518	36,947,056	34,730,579	△359,939	99.0	94.0
令和４年度	34,913,393	38,149,929	35,613,728	700,335	102.0	93.4
増　減	177,125	△1,202,873	△883,149	△1,060,274	△3.0	0.6

歳入決算額347億3,057万9千円の主な内訳は、府支出金234億1,848万円（67.4％）、国民健康保険料68億79万7千円（19.6％）、繰入金29億2,742万6千円（8.4％）です。

前年度と比較すると8億8,314万9千円（2.5％）減少しています。主に、繰越金5,127万8千円（3.5％）増加したものの、府支出金が7億1,988万8千円（3.0％）、国民健康保険料が1億8,886万6千円（2.7％）減少したためです。

不納欠損額1億9,177万6千円は、主に国民健康保険料で生じたもので、前年度と比較して3,987万1千円（17.2％）減少しています。

収入未済額20億2,470万1千円は、主に国民健康保険料で生じたもので、前年度と比較して2億7,985万3千円（12.1％）減少しています。

イ　歳出決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	35,090,518	33,862,697	0	1,227,821	96.5
令和４年度	34,913,393	34,092,520	0	820,873	97.6
増　減	177,125	△229,823	0	406,948	△1.1

歳出決算額338億6,269万7千円の主な内訳は、保険給付費225億9,562万5千円（66.7％）、国民健康保険事業費納付金103億5,384万9千円（30.6％）です。

前年度と比較すると2億2,982万3千円（0.7％）減少しています。主に、国民健康保険事業費納付金が2億8,082万6千円（2.8％）増加したものの、保険給付費が5億5,348万9千円（2.4％）減少したためです。

不用額は12億2,782万1千円で、主に、保険給付費で11億2,811万2千円が生じたものです。

ウ　国民健康保険料収入状況

（単位：千円・％）

区分 / 年度	現年分		滞納繰越分		合計		不納欠損額	収入未済額
	収入済額 / 調定額	対調定収入率	収入済額 / 調定額	対調定収入率	収入済額 / 調定額	対調定収入率		
令和５年度	6,276,614 / 6,744,755	93.1	524,182 / 2,258,187	23.2	6,800,797 / 9,002,942	75.5	187,479	2,014,666
令和４年度	6,527,530 / 7,072,248	92.3	462,133 / 2,439,712	18.9	6,989,663 / 9,511,960	73.5	230,812	2,291,486
増　減	△250,916 / △327,494	0.8	62,050 / △181,525	4.3	△188,866 / △509,019	2.0	△43,333	△276,820

⑵　部落有財産特別会計

当年度の部落有財産特別会計は、形式収支、実質収支とも4億9,113万9千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額5億1,030万5千円を差し引いた単年度収支は、1,916万6千円の赤字となっています。

ア　歳入決算額

（単位：千円・％）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和５年度	510,939	510,936	510,936	△3	100.0	100.0
令和４年度	526,346	526,341	526,341	△5	100.0	100.0
増　減	△15,407	△15,405	△15,405	2	0.0	0.0

歳入決算額5億1,093万6千円の主な内訳は、繰越金5億1,030万5千円（99.9％）です。

前年度と比較すると1,540万5千円（2.9％）減少しています。繰越金が1,501万円（3.0％）増加したものの、財産収入が3,041万5千円皆減したためです。

イ　歳出決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	510,939	19,797	0	491,142	3.9
令和４年度	526,346	16,036	0	510,310	3.0
増　減	△15,407	3,761	0	△19,168	0.9

歳出決算額1,979万7千円は、全て財産費です。

前年度と比較すると376万1千円（23.5％）増加しています。

不用額は、4億9,114万2千円です。

ウ　各部落当年度末繰越金

（単位：千円）

部落名	繰越金額
大字江坂垂水	105,965
大字山田上	197,680
大字山田中	60,411

部落名	繰越金額
大字片山(原)	46,060
大字佐井寺	50,433
大字小路	8,090

部落名	繰越金額
大字下新田	22,500
合　計	491,139

⑶　勤労者福祉共済特別会計

当年度の勤労者福祉共済特別会計は、形式収支、実質収支とも210万2千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額318万2千円を差し引いた単年度収支は、108万円の赤字となっています。

ア　歳入決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和５年度	39,429	38,130	38,130	△1,299	96.7	100.0
令和４年度	40,582	39,932	39,932	△650	98.4	100.0
増　減	△1,153	△1,802	△1,802	△649	△1.7	0.0

歳入決算額3,813万円の主な内訳は、共済掛金収入2,469万3千円（64.8％）、繰入金728万円（19.1％）です。

前年度と比較すると180万2千円（4.5％）減少しています。主に、繰越金が218万2千円（40.7％）減少したためです。

イ　歳出決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	39,429	36,028	0	3,401	91.4
令和４年度	40,582	36,750	0	3,832	90.6
増　減	△1,153	△723	0	△430	0.8

歳出決算額3,602万8千円は、全て福祉共済費です。

前年度と比較すると72万3千円（2.0％）減少しています。

不用額は、340万1千円です。

⑷　介護保険特別会計

当年度の介護保険特別会計は、形式収支、実質収支とも7億9,140万3千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額8億315万7千円を差し引いた単年度収支は、1,175万4千円の赤字となっています。

ア　歳入決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和５年度	32,481,777	32,616,889	32,488,356	6,579	100.0	99.6
令和４年度	30,447,379	30,800,537	30,676,416	229,037	100.8	99.6
増　減	2,034,398	1,816,352	1,811,940	△222,458	△0.8	0.0

歳入決算額324億8,835万6千円の主な内訳は、支払基金交付金79億4,805万5千円（24.5％）、国庫支出金71億8,000万8千円（22.1％）、介護保険料62億5,848万8千円（19.3％）、繰入金60億855万5千円（18.5％）、府支出金42億7,262万円（13.2％）です。

前年度と比較すると18億1,194万円（5.9％）増加しています。主に、繰入金が5億6,983万8千円（10.5％）、支払基金交付金が4億8,671万8千円（6.5％）、国庫支出金が4億3,314万2千円（6.4％）、府支出金が3億1,486万2千円（8.0％）増加したためです。

不納欠損額2,486万9千円は介護保険料で生じたもので、前年度と比較して865万5千円（53.4％）増加しています。

収入未済額1億366万4千円は、主に介護保険料で生じたもので、前年度と比較して424万3千円（3.9％）減少しています。

イ　歳出決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	32,481,777	31,696,953	0	784,824	97.6
令和４年度	30,447,379	29,873,259	0	574,120	98.1
増　減	2,034,398	1,823,694	0	210,704	△0.5

歳出決算額316億9,695万3千円の主な内訳は、介護保険給付費284億1,752万2千円（89.7％）です。

前年度と比較すると18億2,369万4千円（6.1％）増加しています。主に、介護保険給付費が16億9,259万1千円（6.3％）、地域支援事業費が1億397万2千円（6.8％）増加したためです。

不用額は7億8,482万4千円で、主に、介護保険給付費で6億1,510万9千円、地域支援事業費で1億1,433万1千円、総務費で4,579万3千円が生じたものです。

ウ　介護保険料収入状況

（単位：千円・％）

区分／年度	現年分		滞納繰越分		合計		不納欠損額	収入未済額
	収入済額／調定額	対調定収入率	収入済額／調定額	対調定収入率	収入済額／調定額	対調定収入率		
令和５年度	6,243,414	99.4	15,074	14.2	6,258,488	98.0	24,869	101,722
	6,279,265		105,815		6,385,080			
令和４年度	6,205,560	99.4	18,765	18.5	6,224,325	98.1	14,915	105,966
	6,243,990		101,216		6,345,206			
増　減	37,854	0.0	△3,691	△4.3	34,163	△0.1	9,954	△4,244
	35,275		4,598		39,874			

⑸　後期高齢者医療特別会計

当年度の後期高齢者医療特別会計は、形式収支、実質収支とも1億6,167万円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額1億6,263万1千円を差し引いた単年度収支は、96万1千円の赤字となっています。

ア　歳入決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和５年度	6,603,268	6,658,169	6,586,817	△16,451	99.8	98.9
令和４年度	6,454,100	6,359,051	6,294,428	△159,672	97.5	99.0
増　減	149,168	299,118	292,390	143,222	2.3	△0.1

歳入決算額65億8,681万7千円の主な内訳は、後期高齢者医療保険料52億9,187万9千円（80.3％）、繰入金11億1,611万3千円（16.9％）です。

前年度と比較すると2億9,239万円（4.6％）増加しています。主に、後期高齢者医療保険料が2億1,606万2千円（4.3％）、繰入金が7,314万2千円（7.0％）増加したためです。

不納欠損額864万8千円は、全て後期高齢者医療保険料で生じたもので、前年度と比較して130万7千円（17.8％）増加しています。

収入未済額6,270万3千円は、全て後期高齢者医療保険料で生じたもので、前年度と比較して542万1千円（9.5％）増加しています。

イ　歳出決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	6,603,268	6,425,147	0	178,121	97.3
令和４年度	6,454,100	6,131,796	0	322,304	95.0
増　減	149,168	293,351	0	△144,183	2.3

歳出決算額64億2,514万7千円の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金62億4,878万1千円（97.3％）です。

前年度と比較すると2億9,335万1千円（4.8％）増加しています。主に、後期高齢者医療広域連合納付金が2億9,480万9千円（5.0％）増加したためです。

不用額は1億7,812万1千円で、主に、後期高齢者医療広域連合納付金で1億5,956万3千円が生じたものです。

ウ　後期高齢者医療保険料収入状況

（単位：千円・％）

区分 / 年度	現年分		滞納繰越分		合計		不納欠損額	収入未済額
	収入済額 / 調定額	対調定収入率	収入済額 / 調定額	対調定収入率	収入済額 / 調定額	対調定収入率		
令和５年度	5,277,413 / 5,306,061	99.5	14,467 / 57,170	25.3	5,291,879 / 5,363,231	98.7	8,648	62,703
令和４年度	5,060,264 / 5,083,089	99.6	15,553 / 57,351	27.1	5,075,817 / 5,140,441	98.7	7,341	57,283
増　減	217,149 / 222,972	△0.1	△1,087 / △182	△1.8	216,062 / 222,790	0.0	1,307	5,421

⑹　公共用地先行取得特別会計

当年度の公共用地先行取得特別会計は、形式収支は2億6,035万3千円、実質収支は2,245万8千円の黒字となっています。

前年度実質収支が収支均衡であったため、単年度収支は、2,245万8千円の黒字となっています。

ア　歳入決算額

（単位：千円・％）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和５年度	2,051,174	1,932,261	1,932,261	△118,913	94.2	100.0
令和４年度	2,528,239	2,245,745	2,245,745	△282,495	88.8	100.0
増　減	△477,065	△313,484	△313,484	163,581	5.4	0.0

歳入決算額19億3,226万1千円の内訳は、繰入金9億928万円（47.1％）、繰越金5億7,693万7千円（29.9％）土地開発基金借入金2億4,746万1千円（12.8％）、財産収入1億9,858万3千円（10.3％）です。

前年度と比較すると3億1,348万4千円（14.0％）減少しています。主に、繰越金が5億7,693万7千円、財産収入が1億9,858万3千円皆増したものの、繰入金が11億6,186万7千円（56.1％）減少したためです。

イ　歳出決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	2,051,174	1,671,909	278,825	100,441	81.5
令和４年度	2,528,239	1,668,808	577,500	281,931	66.0
増　減	△477,065	3,101	△298,675	△181,491	15.5

歳出決算額16億7,190万9千円の主な内訳は、用地取得費14億7,332万6千円（88.1％）、諸支出金1億8,997万円（11.4％）です。

前年度と比較すると310万1千円（0.2％）増加しています。主に、用地取得費が1億9,548万2千円（11.7％）減少したものの、諸支出金が1億8,997万円皆増したためです。

翌年度繰越額は2億7,882万5千円で、全て用地取得費で生じたものです。

不用額は1億44万1千円で、主に用地取得費で1億43万9千円生じたものです。

⑺　病院事業債管理特別会計

当年度の病院事業債管理特別会計は、形式収支、実質収支、単年度収支ともに収支均衡となっています。

ア　歳入決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和５年度	1,218,455	1,218,454	1,218,454	△1	100.0	100.0
令和４年度	1,513,181	1,513,180	1,513,180	△1	100.0	100.0
増　減	△294,726	△294,726	△294,726	0	0.0	0.0

歳入決算額12億1,845万4千円は、全て諸収入です。

前年度と比較すると2億9,472万6千円（19.5％）減少しています。

イ　歳出決算額

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	1,218,455	1,218,454	0	1	100.0
令和４年度	1,513,181	1,513,180	0	1	100.0
増　減	△294,726	△294,726	0	0	0.0

歳出決算額12億1,845万4千円は、全て公債費です。

前年度と比較すると2億9,472万6千円（19.5%）減少しています。

⑻　母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

当年度の母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計は、形式収支、実質収支ともに1億647万5千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額8,659万2千円を差し引いた単年度収支は、1,988万3千円の黒字となっています。

ア　歳入決算額

（単位：千円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和５年度	65,194	149,226	133,015	67,821	204.0	89.1
令和４年度	58,537	129,761	114,840	56,303	196.2	88.5
増　減	6,657	19,465	18,175	11,518	7.8	0.6

歳入決算額1億3,301万5千円の主な内訳は、繰越金8,659万2千円（65.1%）、諸収入4,533万8千円（34.1%）です。

前年度と比較すると1,817万5千円（15.8%）増加しています。主に、諸収入が924万3千円（16.9%）減少したものの、繰越金が2,767万2千円（47.0%）増加したためです。

不納欠損額は0円です。

収入未済額1,621万1千円は、全て諸収入で生じたもので、前年度と比較して129万円（8.6%）増加しています。

イ　歳出決算額

（単位：千円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	65,194	26,541	0	38,653	40.7
令和４年度	58,537	28,248	0	30,289	48.3
増　減	6,657	△1,708	0	8,365	△7.6

歳出決算額2,654万1千円は、全て母子父子寡婦福祉資金貸付事業費です。

前年度と比較すると170万8千円（6.0%）減少しています。

不用額は3,865万3千円です。

4　財産

⑴　公有財産

ア　土地及び建物

(ｱ)　土地

（単位：㎡）

財産の種類	前年度末現在高	年度中の増減	当年度末現在高
行政財産	3,350,424.40	4,875.89	3,355,300.29
普通財産	140,710.12	△565.51	140,144.61
合　計	3,491,134.52	4,310.38	3,495,444.90

当年度末の土地の面積は3,495,444.90㎡で、前年度末と比較して4,310.38㎡（0.1%）増加しています。

このうち行政財産は、主に、藤白台けやき公園の帰属及び佐井寺西土地区画整理事業予定地（特別会計）の売買による増加により、4,875.89㎡増加しています。

普通財産は、主に、千里円山の丘集会所の寄附による増加、千里山西住宅の所管換及び旧南吹田地区公民館用地の売買による減少により、565.51㎡減少しています。

(ｲ)　建物

（単位：㎡）

財産の種類	前年度末現在高	年度中の増減	当年度末現在高
行政財産	913,803.27	18,407.14	932,210.41
普通財産	14,114.29	201.98	14,316.27
合　計	927,917.56	18,609.12	946,526.68

当年度末の建物の延床面積は946,526.68㎡で、前年度末と比較して18,609.12㎡（2.0%）増加しています。

行政財産は、主に、岸部保育園の用途廃止による減少、総合防災センター（新築）及び南消防署南正雀出張所の新築による増加により、18,407.14㎡増加しています。

普通財産は、主に、岸部保育園の用途廃止による増加及び譲渡による減少、千里円山の丘集会所の寄附による増加により、201.98㎡増加しています。

イ　地上権

当年度末の地上権の現在高は、前年度末と同じく、446.84㎡で、埋設されている排水施設のために設定されたものです。

ウ　無体財産権

当年度末の無体財産権の現在高は、著作権２件及び商標権１件で、前年度末から変動はありません。

エ　有価証券

当年度末の有価証券の現在高は、前年度末と同じく、10万7,489株、1,477万4千円です。

オ　出資による権利

（単位：千円）

内　　容	前年度末現在高	当年度中の増減	当年度末現在高
一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	600	0	600
吹田市開発ビル株式会社出資金	41,000	0	41,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	400	0	400
公益財団法人大阪人権博物館出捐金	130	0	130
公益財団法人吹田市文化振興事業団出捐金	200,000	0	200,000
公益財団法人吹田市国際交流協会出捐金	200,000	0	200,000
公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,950	0	1,950
一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団出捐金	100,000	0	100,000
公益財団法人千里リサイクルプラザ出捐金	538,800	0	538,800
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	390	0	390
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出捐金	5,440	0	5,440
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金	1,440	△271	1,169
大阪外環状鉄道株式会社出資金	520,200	0	520,200
大阪モノレール株式会社出資金	36,000	0	36,000
地方公共団体金融機構出資金	19,000	0	19,000
地方独立行政法人市立吹田市民病院出資金	3,300,844	0	3,300,844
合　　計	5,166,193	△271	5,165,922

当年度末の出資による権利の現在高は51億6,592万2千円で、前年度末と比較して27万1千円減少しています。一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が27万1千円減少したためです。

⑵　物品

当年度末の重要物品（１点100万円以上の物品）の現在高は、42品目、973点、48億734万円で、前年度末と比較すると、品目数は２品目、点数は90点、金額は2

億5,021万3千円（5.5%）増加しています。

増加した物品は、116点で4億1,792万3千円です。主な内容は、特殊用途自動車６点で1億2,411万6千円、固定遊具45点で7,450万2千円、機械類９点で6,690万4千円です。

減少した物品は、26点で1億6,771万円です。主な内容は、特殊用途自動車３点で9,348万円、冷暖房器具８点で4,675万2千円、厨房器具２点で922万8千円です。

⑶　債権

（単位：千円）

内　　容	前年度末現在高	当年度中の増減		当年度末現在高
		増加	減少	
大阪外環状鉄道株式会社貸付金	1,487,419	0	0	1,487,419
市税 （個人市民税特別徴収４月・５月分）	3,679,840	3,826,423	3,679,840	3,826,423
地方独立行政法人市立吹田市民病院貸付金	16,184,656	0	1,101,098	15,083,558
地方独立行政法人市立吹田市民病院運営資金貸付金	400,000	0	99,999	300,002
母子父子寡婦福祉資金貸付金	451,382	24,864	46,458	429,788
合　　計	22,203,297	3,851,287	4,927,394	21,127,190

当年度末の債権の現在高は211億2,719万円で、前年度末と比較して10億7,610万7千円（4.8%）減少しています。主に、地方独立行政法人市立吹田市民病院貸付金が減少したためです。

⑷　基金

（単位：千円）

区　　分			前年度末現在高	当年度中の増減	当年度末現在高
積立基金	老人福祉施設整備基金	現金	233,789	1	233,790
	公共施設等整備基金	現金	7,179,281	△3,406,744	3,772,537
	緑化推進基金	現金	679,264	△119,581	559,684
		債券	0	100,000	100,000
	心身障害者福祉施設整備基金	現金	242,595	2,701	245,297
	勤労者福祉共済基金	現金	81,845	2,468	84,313
	都市計画施設整備基金	現金	6,368,842	△2,278,524	4,090,318
		債券	0	2,900,000	2,900,000

	商業振興施設整備基金	現金	537,545	5	537,550
	財政調整基金	現金	14,303,619	659,950	14,963,568
	地域福祉基金	現金	219,222	△87,858	131,364
		債券	400,000	100,000	500,000
	廃棄物処理施設整備基金	現金	3,665,423	△1,197,738	2,467,685
		債券	500,000	2,000,000	2,500,000
	介護保険給付費準備基金	現金	3,046,672	△262,789	2,783,882
	こども笑顔輝き基金	現金	253,546	32,503	286,048
	みんなで支えるまちづくり基金	現金	47,231	△595	46,636
	ダブルリボンプロジェクト基金	現金	8,524	148	8,672
	サッカースタジアム基金	現金	92,190	80,001	172,191
	スポーツ推進基金	現金	97,175	8,245	105,420
	環境まちづくり基金	現金	258,786	111,197	369,983
	旧西尾家住宅大規模修繕基金	現金	16,584	1,281	17,865
	新型コロナウイルス等感染症対策基金	現金	566	△566	0
	市営住宅整備基金	現金	404,380	△99,946	304,434
		債券	0	100,000	100,000
	小　　計	現金	37,737,078	△6,555,841	31,181,237
		債券	900,000	5,200,000	6,100,000
		計	38,637,078	△1,355,841	37,281,237
運用基金	土地開発基金	不動産	175,665	0	175,665
		現金	926,525	△238,847	687,677
		債権	237,094	238,849	475,943
	緊急援護資金貸付基金	現金	45,316	1,974	47,290
		債権	34,684	△1,974	32,710
	災害援助資金貸付基金	現金	140,327	430	140,757
		債権	9,673	△430	9,243
	学校小口支払基金	現金	3,000	0	3,000
	勤労者福祉共済貸付基金	現金	10,000	0	10,000
		債権	0	0	0
	奨学基金	現金	32,000	0	32,000
		債権	0	0	0
	小　　計	不動産	175,665	0	175,665
		現金	1,157,168	△236,443	920,725
		債権	281,450	236,445	517,896
		計	1,614,283	2	1,614,285
合　　計			40,251,361	△1,355,839	38,895,522

当年度末の基金の現在高は388億9,552万2千円で、前年度末と比較して13億5,583万9千円（3.4％）減少しています。

このうち積立基金（20基金）の当年度末の現在高は372億8,123万7千円で、前年度末と比較して13億5,584万1千円（3.5％）減少しています。

増加した基金は15基金で、23億3,443万4千円増加しています。増加した主な基金は、廃棄物処理施設整備基金（8億226万2千円増）、財政調整基金（6億5,995万円増）、都市計画施設整備基金（6億2,147万6千円増）、環境まちづくり基金（1億1,119万7千円増）、サッカースタジアム基金（8,000万1千円増）です。

減少した基金は５基金で、36億9,027万5千円減少しています。減少した主な基金は、公共施設等整備基金（34億674万7千円減）、介護保険給付費準備基金（2億6,278万9千円減）、緑化推進基金（1,958万1千円減）です。

また、運用基金（６基金）の当年度末の現在高は16億1,428万5千円で、前年度末と比較して2千円（0.0％）増加しています。

積立基金の当年度の運用利子は、預金利子で31万6千円、貸付金利子で2千円、公債利子で442万9千円、合計で474万8千円となっています。

運用基金の運用状況については、「５　基金運用状況」で示しています。

5　基金運用状況

⑴　土地開発基金

（単位：千円）

財産の種類	前年度末現在高	当年度中の増減		当年度末現在高
		増加	減少	
不動産（土地）	175,665	0	0	175,665
現　　金	926,525	8,613	247,461	687,677
債　　権	237,094	247,461	8,611	475,943
合　　計	1,339,283	256,074	256,072	1,339,285

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものです。

当年度の運用状況は、土地の増減はなく、公共用地先行取得特別会計に対する2億4,746万1千円の新規貸付け、861万1千円の償還があったほか、一般会計から運用益金（貸付金利子相当額）2千円の繰入を行っています。

⑵　緊急援護資金貸付基金

（単位：千円）

財産の種類	前年度末現在高	当年度中の増減		当年度末現在高
		増加	減少	
現　　金	45,316	1,974	0	47,290
債　　権	34,684	0	1,974	32,710
合　　計	80,000	1,974	1,974	80,000

本基金は、緊急援護資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、基金額8,000万円で運用しています。

当年度の運用状況は、貸付額はなく、償還額37万5千円があったほか、債権放棄額159万9千円に対し一般会計から同額を補填しています。

⑶　災害救助資金貸付基金

（単位：千円）

財産の種類	前年度末現在高	当年度中の増減		当年度末現在高
		増加	減少	
現　　金	140,327	430	0	140,757
債　　権	9,673	0	430	9,243
合　　計	150,000	430	430	150,000

本基金は、災害救助資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、基金額1億5,000万円で運用しています。

当年度の運用状況は、貸付額はなく、償還額13万円があったほか、債権放棄額30万円に対し一般会計から同額を補填しています。

⑷　学校小口支払基金

本基金は、学校における急を要する小口の物品購入代金その他少額の経費の支払を円滑に行うため設置されたもので、基金額300万円で運用しています。

当年度の運用状況は、支払額456万3千円に対し一般会計からの収入額も同額となっています。

⑸　勤労者福祉共済貸付基金

（単位：千円）

財産の種類	前年度末現在高	当年度中の増減		当年度末現在高
		増加	減少	
現　　金	10,000	0	0	10,000
債　　権	0	0	0	0
合　　計	10,000	0	0	10,000

本基金は、吹田市勤労者福祉共済条例第９条に定める貸付事業を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、基金額1,000万円で運用しています。

当年度の運用状況は、貸付額、償還額ともにありませんでした。

⑹　奨学基金

（単位：千円）

財産の種類	前年度末現在高	当年度中の増減		当年度末現在高
		増加	減少	
現　　金	32,000	0	0	32,000
債　　権	0	0	0	0
合　　計	32,000	0	0	32,000

本基金は、奨学事業の資金に充てるため設置されたもので、基金額3,200万円で運用しています。

当年度の運用状況は、貸与額、返還額、給付額ともにありませんでした。

6　審査意見

⑴　財政運営の状況について

令和５年度の一般会計及び特別会計の決算額は、前年度と比較して歳入総額が1.5％、歳出総額が2.8％増加し、歳入総額2,403億7,961万7千円、歳出総額2,365億8,261万2千円となっています。

一般会計の実質収支は5億3,289万5千円の黒字ですが、単年度収支は7億8,700万2千円の赤字となりました。

各特別会計の実質収支は、いずれも黒字又は収支均衡ですが、単年度収支は、国民健康保険特別会計、部落有財産特別会計、勤労者福祉共済特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の５会計で赤字となりました。

本市総合計画の財政運営の基本方針では指標を掲げ、経常収支比率は95％以下、財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は20％を確保、赤字地方債の発行は極力抑制、公債費比率は10％以下、市債残高（普通会計）の標準財政規模に対する割合は100％以下を目標としています。

これらの指標から本市の財政状況を見ると、公債費及び市債残高はともに増加傾向にあるものの、公債費比率（当年度は8.3％）及び市債残高の標準財政規模に対する割合（当年度は75.4％）については目標を達成できました。

一方、財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合（当年度は18.1％）、経常収支比率（当年度は96.2％）及び赤字地方債の発行（当年度は4億円発行）については目標の達成ができませんでした。

大規模な建設事業の実施により多額の投資的経費の支出が続き、それに伴う市債の発行も多額となる状況が続いています。将来世代に過度な財政負担を残すことのないよう、引き続き市債の適正な管理に十分留意し、持続可能な財政運営に努めてください。

⑵　歳入について

一般会計の歳入は、前年度と比較すると、国庫支出金や財産収入などが減少したものの、市債、市税、繰入金などの増加により1.8％増加し、1,627億4,106万9千円となりました。

８つの特別会計全体の歳入は、前年度と比較して0.8％増加し、776億3,854万8千円となりました。

一般会計の収入未済額は、前年度と比較して減少しています。また、特別会計の収入未済額は、後期高齢者医療特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計において増加しているものの、特別会計全体としては減少しています。引き続き収入率の向上に努めてください。

⑶　歳出について

一般会計の歳出は、前年度と比較すると、物件費や操出金などが減少したものの、普通建設事業費などの増加により3.1％増加し、1,616億2,508万7千円となりました。

普通建設事業については、小・中学校改修事業や、北部消防庁舎等複合施設建設事業、佐井寺西土地区画整理事業、上の川周辺整備事業などを実施しています。

８つの特別会計全体の歳出は、前年度と比較して2.2％増加し、749億5,752万5千円となりました。

当年度の予算の執行については、おおむね適正であると認めました。

当年度の業務委託契約において、迅速かつ安全性の確保のためには設置した事業者が保守業務を行うことが最善であるという理由や、システムの構築事業者以外は請け負うことが困難であるという理由による単独随意契約が多く見受けられました。過去の監査結果報告書においても同様の意見を述べていますが、保守を必要とする設備、システム等の導入に当たっては、契約金額の妥当性を担保できるよう、導入時から保守費用を確認し、導入費用と保守費用とを合わせた総費用により契約相手方を選定することを検討してください。その際には、徴取した見積額で確実に保守を受けることができるよう、複数年契約をするなどの対策も、併せて検討してください。

下水道事業会計に属する職員の被服や使用するＯＡ機器等に係る経費などを一般会計で負担しています。当年度の公営企業会計決算審査意見書においても意見を述べましたが、地方公営企業会計においては、当該企業の経費は当該企業の経営に伴う収入をもって充てることを原則としています。平成29年度に公営企業会計に移行する際、関係部局と一定の協議が行われたとのことですが、適正な費用負担となっているか改めて確認し、必要に応じ協定書を交わすなど説明責任を果たしてください。

⑷　財産の状況について

当年度末の土地の面積及び建物の延床面積は、前年度末と比較して土地が0.1％、建物が2.0％増加し、土地3,495,444.90㎡、建物946,526.68㎡となっています。

建物については安全性を確保し、市有財産の効果的かつ効率的な運用に努めてください。

積立基金の当年度の運用利子は前年度と比較して401万１千円（544.2％）増加し、474万8千円となっており、一定の成果を上げています。引き続き、今後の事業計画に基づく基金活用見込みについて十分に分析した上で、運用利子の目標値を定めるなど、計画的な基金の運用に努めてください。

⑸　基金運用状況について

６つの運用基金の当年度の運用状況は、土地開発基金においては2億4,746万1千円の公共用地先行取得特別会計に対する新規貸付け、861万1千円の償還及び2千円の一般会計からの運用益金の繰入が、緊急援護資金貸付基金及び災害救助資金貸付基金においてはそれぞれ37万5千円及び13万円の償還並びに159万9千円及び30万円の不納欠損に伴う一般会計からの繰入が、学校小口支払基金においては456万3千円の支払がありました。また、勤労者福祉共済貸付基金及び奨学基金においては運用がありませんでした。

これらの運用状況は、いずれも条例に定める設置目的に従っており、適正であると認めました。

⑹　結び

当年度は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが５類感染症へ移行し、社会経済活動は平常に戻ってきたものの、不安定な世界情勢等を要因とするエネルギー価格や物価の高騰などが長引いており、先行きは依然として不透明な状況です。また、少子高齢化社会を背景とした社会保障関係経費の増大に加え、老朽化した公共施設の維持管理・更新等に係る経費の増大など、今後の財政需要がさらに高まることが見込まれます。

このような中にあっても、社会経済状況の変化や市民ニーズに柔軟に対応し、質の高い行政サービスを安定的に提供できるよう、引き続き既存事業の見直しや国等の補助金など財源の確保に努め、将来への必要な投資と持続可能な財政運営の両立を図りながら、本市総合計画に掲げた施策を着実に進めてください。

また、コロナ禍を経て従来の生活様式、働き方が大きく変化する中、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）推進の重要性は非常に大きなものとなっています。ＤＸは進めること自体が目的ではなく、あくまでも課題解決の手段に過ぎないことから、今後ＤＸの推進によって市民の利便性や業務効率などがどのように変化したかを十分に検証し、必要に応じ改善を図ってください。今後も創意工夫を重ねながら、限られた財源や人的資源を有効に活用し、市民の満足度を高める行政サービスの提供に努めてください。

審　査　資　料

審　査　資　料　目　次

ページ

1　各会計歳入歳出決算総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・　52

2　各会計決算款別一覧表

⑴　一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　56

⑵　国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　60

⑶　部落有財産特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　62

⑷　勤労者福祉共済特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　64

⑸　介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　66

⑹　後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　68

⑺　公共用地先行取得特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・　70

⑻　病院事業債管理特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　70

⑼　母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計　・・・・・・・・・・・　72

3　市税収入状況年度別比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・　74

表記の方法

⑴　文中及び表中の千円単位の金額は単位未満を、比率は小数点以下第２位を、原則として四捨五入して表示しています。そのため、合計又は差引きとして表示された数値と各数値の合計又は差引きが一致しない場合があります。

⑵　各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

0.0	・・・・・・	0又は該当数値はあるが表示単位未満のもの
－	・・・・・・	該当数値のないもの
／	・・・・・・	比率が1,000％以上のもの
△	・・・・・・	負の数
皆増	・・・・・・	前年度に数値がなく全額増加したもの
皆減	・・・・・・	当年度に数値がなく全額減少したもの

1　各会計歳入歳出決算総括表

（その１）

区分 / 会計別	予算現額	歳入決算額		
		総額（A）	重複計算控除額	差引純歳入額（B）
	円	円	円	円
一般会計	176,799,352,328	162,741,068,985	190,171,023	162,550,897,962
特別会計	78,060,754,400	77,638,547,934	9,833,580,500	67,804,967,434
国民健康保険	35,090,518,000	34,730,578,727	2,927,426,223	31,803,152,504
部落有財産	510,939,000	510,935,842	0	510,935,842
勤労者福祉共済	39,429,000	38,129,736	6,564,917	31,564,819
介護保険	32,481,777,000	32,488,355,923	4,873,110,207	27,615,245,716
後期高齢者医療	6,603,268,000	6,586,817,330	1,116,113,083	5,470,704,247
公共用地先行取得	2,051,174,400	1,932,261,242	909,280,443	1,022,980,799
病院事業債管理	1,218,455,000	1,218,453,767	0	1,218,453,767
母子父子寡婦福祉資金貸付	65,194,000	133,015,367	1,085,627	131,929,740
合計	254,860,106,728	240,379,616,919	10,023,751,523	230,355,865,396

（注）歳入歳出決算額の重複計算控除額は、各会計相互間の繰出額・繰入額を計上しています。

歳　出　決　算　額			差引残額又は歳入不足額(△)	
総　額　(C)	重複計算控除額	差引純歳出額(D)	総　計　額 (A)　－　(C)	純　計　額 (B)　－　(D)
円	円	円	円	円
161,625,087,084	9,833,580,500	151,791,506,584	1,115,981,901	10,759,391,378
74,957,524,941	190,171,023	74,767,353,918	2,681,022,993	△6,962,386,484
33,862,697,147	0	33,862,697,147	867,881,580	△2,059,544,643
19,797,044	0	19,797,044	491,138,798	491,138,798
36,027,632	0	36,027,632	2,102,104	△4,462,813
31,696,953,000	200,928	31,696,752,072	791,402,923	△4,081,506,356
6,425,146,878	0	6,425,146,878	161,670,452	△954,442,631
1,671,908,742	189,970,095	1,481,938,647	260,352,500	△458,957,848
1,218,453,767	0	1,218,453,767	0	0
26,540,731	0	26,540,731	106,474,636	105,389,009
236,582,612,025	10,023,751,523	226,558,860,502	3,797,004,894	3,797,004,894

（その２）

区分 / 会計別	予算現額	構成比率	収入済額(A)	構成比率	予算現額に対する比率	支出済額(B)	構成比率
	円	%	円	%	%	円	%
一般会計	176,799,352,328	69.4	162,741,068,985	67.7	92.0	161,625,087,084	68.3
特別会計	78,060,754,400	30.6	77,638,547,934	32.3	99.5	74,957,524,941	31.7
国民健康保険	35,090,518,000	13.8	34,730,578,727	14.4	99.0	33,862,697,147	14.3
部落有財産	510,939,000	0.2	510,935,842	0.2	100.0	19,797,044	0.0
勤労者福祉共済	39,429,000	0.0	38,129,736	0.0	96.7	36,027,632	0.0
介護保険	32,481,777,000	12.7	32,488,355,923	13.5	100.0	31,696,953,000	13.4
後期高齢者医療	6,603,268,000	2.6	6,586,817,330	2.7	99.8	6,425,146,878	2.7
公共用地先行取得	2,051,174,400	0.8	1,932,261,242	0.8	94.2	1,671,908,742	0.7
病院事業債管理	1,218,455,000	0.5	1,218,453,767	0.5	100.0	1,218,453,767	0.5
母子父子寡婦福祉資金貸付	65,194,000	0.0	133,015,367	0.1	204.0	26,540,731	0.0
合計	254,860,106,728	100.0	240,379,616,919	100.0	94.3	236,582,612,025	100.0

予算現額に対する比率	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F)
%	円	円	円	円	円
91.4	1,115,981,901	583,086,500	532,895,401	1,319,897,056	△787,001,655
96.0	2,681,022,993	237,894,400	2,443,128,593	3,087,075,120	△643,946,527
96.5	867,881,580	0	867,881,580	1,521,207,796	△653,326,216
3.9	491,138,798	0	491,138,798	510,304,823	△19,166,025
91.4	2,102,104	0	2,102,104	3,181,742	△1,079,638
97.6	791,402,923	0	791,402,923	803,157,389	△11,754,466
97.3	161,670,452	0	161,670,452	162,631,318	△960,866
81.5	260,352,500	237,894,400	22,458,100	0	22,458,100
100.0	0	0	0	0	0
40.7	106,474,636	0	106,474,636	86,592,052	19,882,584
92.8	3,797,004,894	820,980,900	2,976,023,994	4,406,972,176	△1,430,948,182

2　各会計決算款別一覧表

⑴　一般会計

（歳入）

区分 / 款別	予算現額		調定額	収入済額			
	金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
	円	%	円	円	%	%	%
1　市税	71,781,282,000	40.6	72,490,840,138	71,766,410,296	44.1	100.0	99.0
2　地方譲与税	615,000,000	0.3	603,597,000	603,597,000	0.4	98.1	100.0
3　利子割交付金	66,000,000	0.0	67,715,000	67,715,000	0.0	102.6	100.0
4　配当割交付金	650,000,000	0.4	678,014,000	678,014,000	0.4	104.3	100.0
5　株式等譲渡所得割交付金	378,000,000	0.2	730,851,000	730,851,000	0.4	193.3	100.0
6　法人事業税交付金	1,117,000,000	0.6	1,086,047,000	1,086,047,000	0.7	97.2	100.0
7　地方消費税交付金	8,787,000,000	5.0	8,913,747,000	8,913,747,000	5.5	101.4	100.0
8　環境性能割交付金	158,000,000	0.1	158,594,000	158,594,000	0.1	100.4	100.0
9　地方特例交付金	339,000,000	0.2	340,759,000	340,759,000	0.2	100.5	100.0
10　地方交付税	3,153,241,000	1.8	3,210,421,000	3,210,421,000	2.0	101.8	100.0
11　交通安全対策特別交付金	43,000,000	0.0	33,305,000	33,305,000	0.0	77.5	100.0
12　分担金及び負担金	770,074,000	0.4	884,250,887	849,719,587	0.5	110.3	96.1
13　使用料及び手数料	2,630,187,000	1.5	2,760,112,823	2,719,684,533	1.7	103.4	98.5
14　国庫支出金	39,378,579,000	22.3	37,192,111,074	37,192,111,074	22.9	94.4	100.0
15　府支出金	12,033,337,000	6.8	11,441,231,115	11,441,231,115	7.0	95.1	100.0
16　財産収入	166,685,000	0.1	166,714,354	166,714,354	0.1	100.0	100.0
17　寄附金	2,307,564,000	1.3	1,467,454,588	1,467,454,588	0.9	63.6	100.0
18　繰入金	8,324,659,000	4.7	4,641,866,775	4,641,866,775	2.9	55.8	100.0
19　諸収入	3,547,664,000	2.0	4,152,828,507	3,768,332,975	2.3	106.2	90.7
20　市債	17,495,700,000	9.9	9,839,900,000	9,839,900,000	6.0	56.2	100.0
21　自動車取得税交付金	0	0.0	7,214,304	7,214,304	0.0	－	100.0
22　繰越金	3,057,380,328	1.7	3,057,379,384	3,057,379,384	1.9	100.0	100.0
歳入合計	176,799,352,328	100.0	163,924,953,949	162,741,068,985	100.0	92.0	99.3

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金　　額	調定額に対する比率	前年度収入済額	構成比率	金　　額	率
円	円	%	円	%	円	%
40,549,362	683,880,480	0.9	70,515,034,316	44.1	1,251,375,980	1.8
0	0	0.0	596,530,001	0.4	7,066,999	1.2
0	0	0.0	71,475,000	0.0	△3,760,000	△5.3
0	0	0.0	598,035,000	0.4	79,979,000	13.4
0	0	0.0	429,054,000	0.3	301,797,000	70.3
0	0	0.0	942,568,000	0.6	143,479,000	15.2
0	0	0.0	8,902,731,000	5.6	11,016,000	0.1
0	0	0.0	129,688,000	0.1	28,906,000	22.3
0	0	0.0	387,710,000	0.2	△46,951,000	△12.1
0	0	0.0	2,967,755,000	1.9	242,666,000	8.2
0	0	0.0	36,853,000	0.0	△3,548,000	△9.6
7,618,530	26,912,770	3.0	787,343,421	0.5	62,376,166	7.9
1,331,600	39,096,690	1.4	2,681,977,544	1.7	37,706,989	1.4
0	0	0.0	40,264,386,880	25.2	△3,072,275,806	△7.6
0	0	0.0	11,282,124,444	7.1	159,106,671	1.4
0	0	0.0	507,541,495	0.3	△340,827,141	△67.2
0	0	0.0	1,019,317,166	0.6	448,137,422	44.0
0	0	0.0	3,588,705,971	2.2	1,053,160,804	29.3
17,484,375	367,011,157	8.8	3,555,790,019	2.2	212,542,956	6.0
0	0	0.0	7,580,100,000	4.7	2,259,800,000	29.8
0	0	0.0	4,334,152	0.0	2,880,152	66.5
0	0	0.0	2,960,187,170	1.9	97,192,214	3.3
66,983,867	1,116,901,097	0.7	159,809,241,579	100.0	2,931,827,406	1.8

（歳出）

区分 / 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	
	円	%	円	%	%	円
1 議会費	730,656,000	0.4	717,128,292	0.4	98.1	0
2 総務費	14,988,591,000	8.5	14,589,573,881	9.0	97.3	46,576,000
3 民生費	81,560,791,808	46.1	78,361,930,256	48.5	96.1	1,154,341,867
4 衛生費	16,601,487,000	9.4	15,919,301,516	9.8	95.9	265,214,023
5 労働費	188,499,000	0.1	183,953,156	0.1	97.6	0
6 農業費	73,530,000	0.0	69,861,126	0.0	95.0	0
7 商工費	1,746,199,000	1.0	1,269,165,644	0.8	72.7	0
8 土木費	17,569,136,320	9.9	15,471,029,320	9.6	88.1	1,369,476,200
9 消防費	8,909,928,000	5.0	8,839,110,460	5.5	99.2	0
10 教育費	27,565,601,200	15.6	19,438,453,259	12.0	70.5	6,540,121,300
11 公債費	6,680,721,000	3.8	6,680,584,352	4.1	100.0	0
12 諸支出金	83,258,000	0.0	83,257,822	0.1	100.0	0
13 予備費	99,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0
14 災害復旧費	1,954,000	0.0	1,738,000	0.0	88.9	0
歳出合計	176,799,352,328	100.0	161,625,087,084	100.0	91.4	9,375,729,390

不　用　額		前年度に対する増減			
金　額	予算現額に対する比　率	前年度支出済額	構成比率	金　額	率
円	%	円	%	円	%
13,527,708	1.9	703,175,705	0.4	13,952,587	2.0
352,441,119	2.4	14,972,504,814	9.6	△382,930,933	△2.6
2,044,519,685	2.5	76,538,058,170	48.8	1,823,872,086	2.4
416,971,461	2.5	17,714,609,404	11.3	△1,795,307,888	△10.1
4,545,844	2.4	191,423,872	0.1	△7,470,716	△3.9
3,668,874	5.0	67,680,104	0.0	2,181,022	3.2
477,033,356	27.3	2,693,078,585	1.7	△1,423,912,941	△52.9
728,630,800	4.1	13,902,561,650	8.9	1,568,467,670	11.3
70,817,540	0.8	5,068,286,536	3.2	3,770,823,924	74.4
1,587,026,641	5.8	18,364,331,304	11.7	1,074,121,955	5.8
136,648	0.0	6,521,259,128	4.2	159,325,224	2.4
178	0.0	14,892,923	0.0	68,364,899	459.0
99,000,000	100.0	0	0.0	0	－
216,000	11.1	0	0.0	1,738,000	皆増
5,798,535,854	3.3	156,751,862,195	100.0	4,873,224,889	3.1

⑵　国民健康保険特別会計

（歳入）

区分／款別	予算現額		調定額	収入済額			
	金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
	円	%	円	円	%	%	%
1　国民健康保険料	6,679,547,000	19.0	9,002,941,667	6,800,796,732	19.6	101.8	75.5
2　一部負担金	1,000	0.0	0	0	0.0	0.0	－
3　使用料及び手数料	1,400,000	0.0	3,415,568	3,415,568	0.0	244.0	100.0
4　国庫支出金	684,000	0.0	707,000	707,000	0.0	103.4	100.0
5　府支出金	24,681,946,000	70.3	23,418,480,399	23,418,480,399	67.4	94.9	100.0
6　繰入金	2,998,253,000	8.5	2,927,426,223	2,927,426,223	8.4	97.6	100.0
7　諸収入	28,687,000	0.1	72,877,215	58,545,009	0.2	204.1	80.3
8　繰越金	700,000,000	2.0	1,521,207,796	1,521,207,796	4.4	217.3	100.0
歳入合計	35,090,518,000	100.0	36,947,055,868	34,730,578,727	100.0	99.0	94.0

（歳出）

区分／款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	
	円	%	円	%	%	円
1　総務費	623,284,000	1.8	590,371,270	1.7	94.7	0
2　保険給付費	23,723,737,000	67.6	22,595,625,351	66.7	95.2	0
3　国民健康保険事業費納付金	10,353,853,000	29.5	10,353,849,488	30.6	100.0	0
4　共同事業拠出金	5,000	0.0	858	0.0	17.2	0
5　保健事業費	318,851,000	0.9	275,739,990	0.8	86.5	0
6　諸支出金	70,788,000	0.2	47,110,190	0.1	66.6	0
歳出合計	35,090,518,000	100.0	33,862,697,147	100.0	96.5	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額に対する比率	前年度収入済額	構成比率	金額	率
円	円	%	円	%	円	%
187,478,862	2,014,666,073	22.4	6,989,662,864	19.6	△188,866,132	△2.7
0	0	－	33,742	0.0	△33,742	皆減
0	0	0.0	2,631,148	0.0	784,420	29.8
0	0	0.0	4,000	0.0	703,000	/
0	0	0.0	24,138,368,686	67.8	△719,888,287	△3.0
0	0	0.0	2,948,848,594	8.3	△21,422,371	△0.7
4,296,829	10,035,377	13.8	64,248,629	0.2	△5,703,620	△8.9
0	0	0.0	1,469,929,919	4.1	51,277,877	3.5
191,775,691	2,024,701,450	5.5	35,613,727,582	100.0	△883,148,855	△2.5

不用額		前年度に対する増減			
金額	予算現額に対する比率	前年度支出済額	構成比率	金額	率
円	%	円	%	円	%
32,912,730	5.3	536,375,526	1.6	53,995,744	10.1
1,128,111,649	4.8	23,149,114,185	67.9	△553,488,834	△2.4
3,512	0.0	10,073,023,441	29.5	280,826,047	2.8
4,142	82.8	587	0.0	271	46.2
43,111,010	13.5	280,854,517	0.8	△5,114,527	△1.8
23,677,810	33.4	53,151,530	0.2	△6,041,340	△11.4
1,227,820,853	3.5	34,092,519,786	100.0	△229,822,639	△0.7

⑶　部落有財産特別会計

（歳入）

区分／款別	予算現額		調定額	収入済額			
	金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
	円	%	円	円	%	%	%
1　繰越金	510,307,000	99.9	510,304,823	510,304,823	99.9	100.0	100.0
2　諸収入	632,000	0.1	631,019	631,019	0.1	99.8	100.0
3　財産収入	－	－	－	－	－	－	－
歳入合計	510,939,000	100.0	510,935,842	510,935,842	100.0	100.0	100.0

（歳出）

区分／款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	
	円	%	円	%	%	円
1　財産費	510,939,000	100.0	19,797,044	100.0	3.9	0
2　諸支出金	－	－	－	－	－	－
歳出合計	510,939,000	100.0	19,797,044	100.0	3.9	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額に対する比率	前年度収入済額	構成比率	金額	率
円	円	%	円	%	円	%
0	0	0.0	495,294,788	94.1	15,010,035	3.0
0	0	0.0	631,019	0.1	0	0.0
－	－	－	30,415,025	5.8	△30,415,025	皆減
0	0	0.0	526,340,832	100.0	△15,404,990	△2.9

不用額		前年度に対する増減			
金額	予算現額に対する比率	前年度支出済額	構成比率	金額	率
円	%	円	%	円	%
491,141,956	96.1	12,994,507	81.0	6,802,537	52.3
－	－	3,041,502	19.0	△3,041,502	皆減
491,141,956	96.1	16,036,009	100.0	3,761,035	23.5

⑷　勤労者福祉共済特別会計

（歳入）

区分／款別	予算現額		調定額	収入済額			
	金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
	円	%	円	円	%	%	%
1　共済掛金収入	24,813,000	62.9	24,692,500	24,692,500	64.8	99.5	100.0
2　繰入金	8,504,000	21.6	7,279,917	7,279,917	19.1	85.6	100.0
3　諸収入	2,930,000	7.4	2,975,577	2,975,577	7.8	101.6	100.0
4　繰越金	3,182,000	8.1	3,181,742	3,181,742	8.3	100.0	100.0
歳入合計	39,429,000	100.0	38,129,736	38,129,736	100.0	96.7	100.0

（歳出）

区分／款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	
	円	%	円	%	%	円
1　福祉共済費	39,429,000	100.0	36,027,632	100.0	91.4	0
歳出合計	39,429,000	100.0	36,027,632	100.0	91.4	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額に対する比率	前年度収入済額	構成比率	金額	率
円	円	%	円	%	円	%
0	0	0.0	24,637,900	61.7	54,600	0.2
0	0	0.0	7,031,117	17.6	248,800	3.5
0	0	0.0	2,899,821	7.3	75,756	2.6
0	0	0.0	5,363,350	13.4	△2,181,608	△40.7
0	0	0.0	39,932,188	100.0	△1,802,452	△4.5

不用額		前年度に対する増減			
金額	予算現額に対する比率	前年度支出済額	構成比率	金額	率
円	%	円	%	円	%
3,401,368	8.6	36,750,446	100.0	△722,814	△2.0
3,401,368	8.6	36,750,446	100.0	△722,814	△2.0

⑸ 介護保険特別会計

（歳入）

区分 / 款別	予算現額		調定額	収入済額			
	金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
	円	%	円	円	%	%	%
1 介護保険料	6,134,570,000	18.9	6,385,079,646	6,258,488,145	19.3	102.0	98.0
2 使用料及び手数料	520,000	0.0	525,034	525,034	0.0	101.0	100.0
3 国庫支出金	7,174,269,000	22.1	7,180,007,747	7,180,007,747	22.1	100.1	100.0
4 支払基金交付金	7,948,054,000	24.5	7,948,055,292	7,948,055,292	24.5	100.0	100.0
5 府支出金	4,272,616,000	13.2	4,272,619,907	4,272,619,907	13.2	100.0	100.0
6 繰入金	6,147,901,000	18.9	6,008,555,207	6,008,555,207	18.5	97.7	100.0
7 諸収入	663,000	0.0	18,862,566	16,920,576	0.1	/	89.7
8 財産収入	27,000	0.0	26,626	26,626	0.0	98.6	100.0
9 繰越金	803,157,000	2.5	803,157,389	803,157,389	2.5	100.0	100.0
歳入合計	32,481,777,000	100.0	32,616,889,414	32,488,355,923	100.0	100.0	99.6

（歳出）

区分 / 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	
	円	%	円	%	%	円
1 総務費	704,879,000	2.2	659,085,899	2.1	93.5	0
2 介護保険給付費	29,032,631,000	89.4	28,417,521,600	89.7	97.9	0
3 基金積立金	872,656,000	2.7	872,655,884	2.8	100.0	0
4 諸支出金	115,681,000	0.4	106,090,670	0.3	91.7	0
5 地域支援事業費	1,755,930,000	5.4	1,641,598,947	5.2	93.5	0
歳出合計	32,481,777,000	100.0	31,696,953,000	100.0	97.6	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金　　額	調定額に対する比率	前年度収入済額	構成比率	金　　額	率
円	円	%	円	%	円	%
24,869,110	101,722,391	1.6	6,224,324,832	20.3	34,163,313	0.5
0	0	0.0	517,414	0.0	7,620	1.5
0	0	0.0	6,746,865,721	22.0	433,142,026	6.4
0	0	0.0	7,461,337,000	24.3	486,718,292	6.5
0	0	0.0	3,957,758,017	12.9	314,861,890	8.0
0	0	0.0	5,438,717,403	17.7	569,837,804	10.5
0	1,941,990	10.3	13,855,135	0.0	3,065,441	22.1
0	0	0.0	29,950	0.0	△3,324	△11.1
0	0	0.0	833,010,496	2.7	△29,853,107	△3.6
24,869,110	103,664,381	0.3	30,676,415,968	100.0	1,811,939,955	5.9

不　用　額		前年度に対する増減			
金　　額	予算現額に対する比　率	前年度支出済額	構成比率	金　　額	率
円	%	円	%	円	%
45,793,101	6.5	682,731,949	2.3	△23,646,050	△3.5
615,109,400	2.1	26,724,930,991	89.5	1,692,590,609	6.3
116	0.0	825,816,178	2.8	46,839,706	5.7
9,590,330	8.3	102,152,265	0.3	3,938,405	3.9
114,331,053	6.5	1,537,627,196	5.1	103,971,751	6.8
784,824,000	2.4	29,873,258,579	100.0	1,823,694,421	6.1

⑹　後期高齢者医療特別会計

（歳入）

区分 / 款別	予算現額		調定額	収入済額			
	金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
	円	%	円	円	%	%	%
1　後期高齢者医療保険料	5,447,382,000	82.5	5,363,230,885	5,291,879,324	80.3	97.1	98.7
2　使用料及び手数料	266,000	0.0	355,460	355,460	0.0	133.6	100.0
3　繰入金	1,145,615,000	17.3	1,116,113,083	1,116,113,083	16.9	97.4	100.0
4　諸収入	10,005,000	0.2	15,838,145	15,838,145	0.2	158.3	100.0
5　繰越金	0	0.0	162,631,318	162,631,318	2.5	－	100.0
歳入合計	6,603,268,000	100.0	6,658,168,891	6,586,817,330	100.0	99.8	98.9

（歳出）

区分 / 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	
	円	%	円	%	%	円
1　総務費	184,424,000	2.8	170,475,118	2.7	92.4	0
2　後期高齢者医療広域連合納付金	6,408,344,000	97.0	6,248,780,705	97.3	97.5	0
3　諸支出金	10,500,000	0.2	5,891,055	0.1	56.1	0
歳出合計	6,603,268,000	100.0	6,425,146,878	100.0	97.3	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金　　額	調定額に対する比率	前年度収入済額	構成比率	金　　額	率
円	円	%	円	%	円	%
8,648,470	62,703,091	1.2	5,075,817,036	80.6	216,062,288	4.3
0	0	0.0	347,480	0.0	7,980	2.3
0	0	0.0	1,042,971,510	16.6	73,141,573	7.0
0	0	0.0	35,266,700	0.6	△19,428,555	△55.1
0	0	0.0	140,024,871	2.2	22,606,447	16.1
8,648,470	62,703,091	0.9	6,294,427,597	100.0	292,389,733	4.6

不　用　額		前年度に対する増減			
金　　額	予算現額に対する比　率	前年度支出済額	構成比率	金　　額	率
円	%	円	%	円	%
13,948,882	7.6	169,679,163	2.8	795,955	0.5
159,563,295	2.5	5,953,971,223	97.1	294,809,482	5.0
4,608,945	43.9	8,145,893	0.1	△2,254,838	△27.7
178,121,122	2.7	6,131,796,279	100.0	293,350,599	4.8

⑺　公共用地先行取得特別会計

（歳入）

区分／款別	予算現額		調定額	収入済額			
	金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
	円	%	円	円	%	%	%
1　土地開発基金借入金	366,371,300	17.9	247,460,516	247,460,516	12.8	67.5	100.0
2　繰入金	909,281,000	44.3	909,280,443	909,280,443	47.1	100.0	100.0
3　財産収入	198,585,000	9.7	198,583,183	198,583,183	10.3	100.0	100.0
4　繰越金	576,937,100	28.1	576,937,100	576,937,100	29.9	100.0	100.0
歳入合計	2,051,174,400	100.0	1,932,261,242	1,932,261,242	100.0	94.2	100.0

（歳出）

区分／款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	
	円	%	円	%	%	円
1　用地取得費	1,852,589,400	90.3	1,473,325,559	88.1	79.5	278,824,964
2　諸支出金	189,971,000	9.3	189,970,095	11.4	100.0	0
3　公債費	8,614,000	0.4	8,613,088	0.5	100.0	0
歳出合計	2,051,174,400	100.0	1,671,908,742	100.0	81.5	278,824,964

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金　　額	調定額に対する比率	前年度収入済額	構成比率	金　　額	率
円	円	%	円	%	円	%
0	0	0.0	174,597,350	7.8	72,863,166	41.7
0	0	0.0	2,071,147,395	92.2	△1,161,866,952	△56.1
0	0	0.0	－	－	198,583,183	皆増
0	0	0.0	－	－	576,937,100	皆増
0	0	0.0	2,245,744,745	100.0	△313,483,503	△14.0

不　用　額		前年度に対する増減			
金　　額	予算現額に対する比　率	前年度支出済額	構成比率	金　　額	率
円	%	円	%	円	%
100,438,877	5.4	1,668,807,645	100.0	△195,482,086	△11.7
905	0.0	－	－	189,970,095	皆増
912	0.0	－	－	8,613,088	皆増
100,440,694	4.9	1,668,807,645	100.0	3,101,097	0.2

⑻　病院事業債管理特別会計

（歳入）

区分 / 款別	予算現額		調定額	収入済額			
	金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
	円	%	円	円	%	%	%
1　諸収入	1,218,455,000	100.0	1,218,453,767	1,218,453,767	100.0	100.0	100.0
歳入合計	1,218,455,000	100.0	1,218,453,767	1,218,453,767	100.0	100.0	100.0

（歳出）

区分 / 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	
	円	%	円	%	%	円
1　公債費	1,218,455,000	100.0	1,218,453,767	100.0	100.0	0
歳出合計	1,218,455,000	100.0	1,218,453,767	100.0	100.0	0

⑼　母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

（歳入）

区分 / 款別	予算現額		調定額	収入済額			
	金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
	円	%	円	円	%	%	%
1　繰入金	1,932,000	3.0	1,085,627	1,085,627	0.8	56.2	100.0
2　諸収入	43,508,000	66.7	61,548,189	45,337,688	34.1	104.2	73.7
3　繰越金	19,754,000	30.3	86,592,052	86,592,052	65.1	438.4	100.0
歳入合計	65,194,000	100.0	149,225,868	133,015,367	100.0	204.0	89.1

（歳出）

区分 / 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	
	円	%	円	%	%	円
1　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	65,194,000	100.0	26,540,731	100.0	40.7	0
歳出合計	65,194,000	100.0	26,540,731	100.0	40.7	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額に対する比率	前年度収入済額	構成比率	金額	率
円	円	%	円	%	円	%
0	0	0.0	1,513,180,116	100.0	△294,726,349	△19.5
0	0	0.0	1,513,180,116	100.0	△294,726,349	△19.5

不用額		前年度に対する増減			
金額	予算現額に対する比率	前年度支出済額	構成比率	金額	率
円	%	円	%	円	%
1,233	0.0	1,513,180,116	100.0	△294,726,349	△19.5
1,233	0.0	1,513,180,116	100.0	△294,726,349	△19.5

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額に対する比率	前年度収入済額	構成比率	金額	率
円	円	%	円	%	円	%
0	0	0.0	1,338,908	1.2	△253,281	△18.9
0	16,210,501	26.3	54,581,139	47.5	△9,243,451	△16.9
0	0	0.0	58,920,371	51.3	27,671,681	47.0
0	16,210,501	10.9	114,840,418	100.0	18,174,949	15.8

不用額		前年度に対する増減			
金額	予算現額に対する比率	前年度支出済額	構成比率	金額	率
円	%	円	%	円	%
38,653,269	59.3	28,248,366	100.0	△1,707,635	△6.0
38,653,269	59.3	28,248,366	100.0	△1,707,635	△6.0

3　市税収入状況年度別比較表

税目 ＼ 区分 ＼ 年度		令和3年度 収入済額	収入率	対前年度増減率	令和4 収入済額
		円	%	%	円
現年課税分	市民税	33,246,495,950	99.5	△0.1	34,308,125,874
	個人	29,248,445,060	99.5	1.3	29,868,160,904
	法人	3,998,050,890	99.8	△9.2	4,439,964,970
	固定資産税	26,062,600,711	99.7	2.6	26,721,495,324
	固定資産税	25,433,811,711	99.6	2.8	26,140,170,124
	国有資産等所在市町村交付金	628,789,000	100.0	△2.2	581,325,200
	軽自動車税	288,890,273	98.0	3.0	304,208,441
	環境性能割	12,361,300	100.0	9.6	19,787,700
	種別割	276,528,973	97.9	2.7	284,420,741
	市たばこ税	1,767,901,461	100.0	7.7	1,863,214,817
	入湯税	9,744,050	65.8	△39.3	16,874,775
	事業所税	1,045,790,700	99.8	△2.9	1,057,727,800
	都市計画税	5,745,890,405	99.6	2.2	5,943,907,349
	合計	68,167,313,550	99.6	1.3	70,215,554,380
滞納繰越分	市民税	253,718,997	41.6	15.3	174,592,286
	固定資産税	1,024,072,733	88.4	736.9	89,916,153
	軽自動車税	6,403,730	35.0	△14.9	5,364,550
	市たばこ税	1,001	3.1	皆増	0
	入湯税	0	－	－	5,020,600
	事業所税	14,536,800	95.0	356.3	1,926,222
	都市計画税	180,832,217	84.1	473.0	22,660,125
	合計	1,479,565,478	73.3	284.6	299,479,936
市税合計		69,646,879,028	98.8	2.9	70,515,034,316

年度		令和5年度				
収入率	対前年度増減率	調定額	収入済額	収入率	収入済額の対前年度増減	
					金額	率
%	%	円	円	%	円	%
99.4	3.2	35,179,262,904	34,992,779,945	99.5	684,654,071	2.0
99.4	2.1	30,457,708,004	30,279,725,140	99.4	411,564,236	1.4
99.8	11.1	4,721,554,900	4,713,054,805	99.8	273,089,835	6.2
99.7	2.5	27,259,725,600	27,192,407,475	99.8	470,912,151	1.8
99.7	2.8	26,671,740,700	26,604,422,575	99.7	464,252,451	1.8
100.0	△7.5	587,984,900	587,984,900	100.0	6,659,700	1.1
98.0	5.3	316,050,400	310,819,237	98.3	6,610,796	2.2
100.0	60.1	18,267,300	18,267,300	100.0	△1,520,400	△7.7
97.8	2.9	297,783,100	292,551,937	98.2	8,131,196	2.9
100.0	5.4	1,834,498,880	1,834,498,880	100.0	△28,715,937	△1.5
100.0	73.2	18,415,575	18,415,575	100.0	1,540,800	9.1
99.8	1.1	1,061,153,800	1,059,614,200	99.9	1,886,400	0.2
99.6	3.4	6,074,567,200	6,057,306,920	99.7	113,399,571	1.9
99.6	3.0	71,743,674,359	71,465,842,232	99.6	1,250,287,852	1.8
35.5	△31.2	473,780,049	174,907,067	36.9	314,781	0.2
41.2	△91.2	203,115,709	94,177,907	46.4	4,261,754	4.7
33.4	△16.2	15,688,272	6,027,791	38.4	663,241	12.4
0.0	皆減	31,785	0	0.0	0	－
100.0	皆増	―	―	－	△5,020,600	皆減
61.6	△86.7	2,914,400	1,493,100	51.2	△433,122	△22.5
41.1	△87.5	51,635,564	23,962,199	46.4	1,302,074	5.7
38.0	△79.8	747,165,779	300,568,064	40.2	1,088,128	0.4
98.9	1.2	72,490,840,138	71,766,410,296	99.0	1,251,375,980	1.8